

■とっておき！美しい都市の景観 3

「ひがし茶屋街」金沢市（石川県）

■第87回全国都市問題会議報告 6

成熟社会の都市のかたち〜コンパクトで持続可能なまちづくり〜

（公財）後藤・安田記念東京都市研究所 主任研究員 ●田中曉子

■市政ルポ 東村山市（東京都） 14

市制60年・東村山駅130年の向こう側の近未来
行政と市民が共有し育てる地域のポテンシャル!!

■城郭探訪 まちづくりと城の址 20

市のシンボル 豊臣・徳川の名城 和歌山城
和歌山市長 ●尾花正啓

■マイ・プライベート・タイム 22

音楽は生きる力のビタミン
山陽小野田市長 ●藤田剛二

■わが市を語る 24

◆持続可能で三陸地域の拠点となる
まちづくりを目指して
釜石市長 ●小野 共

◆誰一人取り残さない、魅力あふれる
元気なまちを目指して
市川市長 ●田中 甲

◆企業誘致と「起業家の集まるまち」で進める
官民連携のまちづくり
守山市長 ●森中高史

◆未来へ向け、「まちの元気・活性化」と
「全ての市民にやさしいまち」を目指して
三原市長 ●岡田吉弘

■これぞ！食のイチオシ 大阪狭山市（大阪府） 32

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜 33

浦添市（沖縄県）



市政ルポ 東村山市（東京都）
東村山市長 ●渡部 尚

特集

都市が進める健康増進施策

〔寄稿1〕都市における健康づくり…………… 35

千葉大学 予防医学センター 特任教授

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 研究部長 ● 近藤克則

〔寄稿2〕「住んでいるだけで自然に健康になれるまち」へ…………… 39

官・民・学連携で進める糖尿病対策プロジェクト

旭市長 ● 米本弥一郎

〔寄稿3〕脱メタボからの挑戦―幸福を実感し健康で住み続けられるまちの実現…………… 42

蒲郡市長 ● 鈴木寿明

〔寄稿4〕産学官等連携による持続可能な健康増進プロジェクト…………… 45

「暮らしたいまち 日本」の実現に向けて

荒尾市長 ● 浅田敏彦

動き

■世界の動き／人口動態で「中国」から「インドの時代」へ 拓殖大学客員教授 ● 名越健郎…………… 48

■経済の動き／SANAエノミクスの大黒柱 名古屋外国語大学特任教授 ● 滝田洋一…………… 50

■自治の動き／地方創生の看板は「地域未来戦略」に 副首都構想も焦点の高市内閣 毎日新聞論説委員 ● 人羅 格…………… 52

■都市のリスクマネジメント…………… 54

自治体における情報セキュリティの現状と将来像

合同会社KUコンサルティング代表社員、電子自治体エバンジェリスト ● 高橋邦夫

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道…………… 56

病院建築費を考える（その1） 城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

■海外レポート…………… 58

ドイツ流 未来への投資―地方都市の教育ボランティアの実像 ジャーナリスト ● 高松平藏

■時代を駆け抜けた偉人たち…………… 60

鐵耕山人 富田鐵之助^{②1} 六然訓 作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き…………… 62

■令和8年 全国市長会年間行事予定…………… 67

■編集後記…………… 68

成熟社会の都市のかたち ～コンパクトで持続可能なまちづくり～

(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所 主任研究員 たなかあきこ 田中暁子



令和7年10月9日(木)、10日(金)の2日間、第87回全国都市問題会議(主催…全国市長会、(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所、(公財) 日本都市センター、宇都宮市、協賛…(公財) 全国市長会館)が、ライトキューブ宇都宮において開催された。今回の会議は「成熟社会の都市のかたち～コンパクトで持続可能なまちづくり～」をテーマに、全国から市区長および市区議会議員など約1800人を超える多くの参加者を得た。1日目は、午前中に開会式、基調講演と主報告、午後には一般報告が行われた。2日目は、午前中はパネルディスカッションと閉会式、午後には行政視察が行われた。

開会式



開会あいさつを行う松井会長

開会式

開会式では、主催者を代表して全国市長会会長の松井一實・広島市長による開会あいさつ、続いて開催市の佐藤栄一・宇都宮市長によるあいさつがあった。また、福田富一・栃木県知事から祝辞としてビデオメッセージをいただいた。

基調講演

広井良典・京都大学名誉教授による「人口減少・成熟社会のデザイン」と題した基調講演では、人口減少を、生活の質や豊かさを重視する成熟社会に転換するチャンスとして捉え直すための視点が示された。

人口や経済が拡大し続けていた時代とは違った発想で豊かさを定義し直す議論が活発になっている。平成21年9月に発表された「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会（CEPSP）」による報告書（通称「サルコジ報告」）では、特に生活の質やサステナビリ

基調講演



広井・京都大学名誉教授

主報告



佐藤・宇都宮市長

ティなどを重視した新たな指標が提案されている。東京都荒川区は平成17年に荒川区民総幸福度（グロスアラカワハッピーネス・GAH）を提起し、6領域46項目にわたる幸福度指標に基づいて住民の幸福度を向上させる取り組みを進めている。

人口が減少局面に入った現在では、各地域が持つ独自の特徴や個性、多様性に人々の関心が向かい始めており、そのことは、若者のローカル志向、Uターン・Iターンの増加からも顕著になり始めており、そうした方向を支援する政策が重要である。

日立京大ラボとの共同で行ったAIを活用した政策提言では、約2万通りの未来分析を行い、2050年の日本が持続可能であるためには、都市集中型の社会よりも地方分散型の社会の方が、出生率の回復や格差縮小、健康寿命の延伸や幸福度の向上の観点から望ましいという分析結果が出ている。そして、地方分散型社会にするためには、再生可能エネルギーの導入や地域

公共交通の整備、地域コミュニティを支える文化や倫理などが重要である。また、高齢化社会における自動車依存にはリスクがあり、事故防止や生活の安心の観点からも都市構造の見直しが必要である。欧米の都市はもちろん、日本においても、高松丸亀町商店街や姫路駅前などでウォーカブルな歩行者空間整備が進んでいる。

現在の日本では、札幌、仙台、広島、福岡など、三大都市圏以外においても人口集中が進んでいるが、少ない極に集中するのではなく、ドイツのように、多極集中、つまり、国土の中に極がたくさんあって、それぞれの極はある程度コンパクトな空間構造にするという方向性が、地域の豊かさの観点からも、ウェルビーイングの観点からも望ましいのではないだろうか。加えて、単なる空間的な分散にとどまらず、働き方・住まい方・生き方の多様化という「包括的な分散」が社会活力を高める。

岐阜県白川町石徹白で小水力発電を軸に地域再生を進めた事例からは、地域循環型経済こそ

がグローバル課題の解決に直結することが分かる。さらに科学的視点からは、科学の基本コンセプトが「物質→エネルギー→情報」と推移して、今後は「生命」に移行していくことが展望され、1. 健康・医療、2. 環境(再生可能エネルギーを含む)、3. 生活・福祉、4. 農業・食料、5. 文化といったローカル性の強い分野が社会の中で大きな比重を占めるようになっていく。

最後に広井氏は、日本は人口減少と高齢化社



会のフロントランナーとして、環境・福祉・経済が調和した持続可能な社会を実現、発信していくポジションにあると訴えた。

主報告

佐藤栄一・宇都宮市長は「人口減少社会に対応する都市の構造改革」100年先も発展できる『ネットワーク型コンパクトシティ』の形成」と題し、二荒山神社を中心に栄えてきた宇都宮の歴史を振り返った上で、宇都宮市が人口減少時代に対応するために現在進めているまちづくりについて、「スーパースマートシティ」と、その土台となる「ネットワーク型コンパクトシティ(NCC)」を軸として紹介した。

NCCは、複数の地域拠点を公共交通ネットワークで結び、住民が安心して暮らせる都市構造を目指すものである。基幹となるLRT「ライトライン」に加え、再編したバス路線、さらに高齢者や障害者も利用しやすい地域内交通(デマンド型交通など)を連携させることで、誰もが移動しやすいまちを目指している。この仕組みにより、外出機会の増加や医療費の抑制、CO₂排出量の削減が進んでいる。ライトラインは再生可能エネルギーによって運行され、環境負荷の低さも特徴である。整備に当たっては、公設型上下分離方式を採用し、自治体が軌道整備事業者として軌道施設や車両を整備・保有し、維持管理の責任を持ち、民間事業者が軌道運送事業者としてそれらを借り受け、運行サービスを提供している。市はさらに、拠点への移

住・定住を促進するためのマイホーム取得支援や家賃補助、MICEや国際スポーツ大会の誘致、ライトラインの西側延伸などに取り組んでおり、地域経済循環社会、地域共生社会、脱炭素社会の三つを柱とする持続可能な都市づくりを推進している。最後に、次の世代のために、人口が減少しても支えやすいまちを築くことこそ、今の世代の責任であると述べた。

一般報告

1日目の午後は、3題の一般報告があった。

まず、南学・東洋大学国際PPP研究所シニアリサーチパートナーが、「縮充」発想による公共施設マネジメント」と題し、公共施設の更新と維持管理の課題と対応策について、実例を交えながら講演した。縮充とは、「拡充」の時代から「縮小」の時代への変化をネガティブに捉えるのではなく、縮小しても機能の充実につながれば、むしろポジティブな将来像も描けるのではないかという考えのもと、南氏自身が生み出した造語である。公共施設の危険箇所が判明してからの事後対応は巨額の費用と混乱を招くため、予防を重視した計画的な状態監視保全が不可欠である。公共施設等総合管理計画を策定しても実現できた自治体は少ないことを指摘し、その理由として、縦割り組織による責任の不明確さ、優先順位や実施時期などの目標設定の欠如、利用者からの反発を挙げた。公共施設マネジメントの課題は、①安全確保、②縮充による面積と機能の最適化、③コロナ禍を契機とした施設機

一般報告



南・東洋大学国際PPP研究所シニアリサーチパートナー



大西・高松市長



森本・早稲田大学理工学術院教授

能の再定義の3点に整理できるとした。具体的には、包括委託を提示し、巡回点検の常態化や軽微修繕の即応、事務経費の削減によって、安全性と効率を高める手法を紹介した。また、近年は人件費や管理費の上昇により、直営・内製化のほうがコスト面で有利となる場合もあり、両者を比較検討しながら最適な体制を構築する必要があると述べた。さらに、縦割りを超えた全庁的な危険度評価と優先順位付けにより、限られた財源を合理的に配分できると指摘した。加えて、施設の利用実態を明確化し、稼働率の低い施設を統廃合して機能を集約すること、個人でも利用しやすいプログラムの拡充を図ることが重要であるとした。AIによる予約・決済・空調制御やドローンによる自動点検など、近い将来に実用化が見込まれる新技術の導入が、維持管理の効率化に大きく寄与する可能性があることも指摘した。最後に、従来の縦割りの概念を超え、小学校を中心に公共施設の再編を考えるコーディネーションの可能性に言及した。

続いて、大西秀人・高松市長は「都市縮小時代の持続可能なまちづくり～人がつどい未来に躍動する世界都市・高松～」と題し、「縮小する都市」であっても、その質を高め、市民にとって魅力的で暮らしやすい都市を再構築するための取り組みを紹介した。高松市では、他の地方都市と同様に、空き地や空き家の増加、公共交通利用者の減少に伴うサービス水準の低下、商店街の衰退といった問題に直面しており、その背景には、郊外への住宅や商業施設のスプロール化による低密度な拡散型都市構造がある。こうした課題を解決するため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進している。

具体例として、高松丸亀町商店街の再生を取り上げた。街区単位で統一的なルールに基づく開発を進め、全体の景観・機能・回遊性を高めた他、公共空間の再編により座って休める広場を設けた。商業施設だけでなく、住宅や医療施設、子育て支援拠点も整備し、歩いて暮らせる都市環境を実現した。これらは、民間の主体的な取り組みを行政が制度・財政両面から支援することで実現したものである。

ネットワークとしては、公共交通・デジタル・コミュニティの3本柱を掲げている。公共交通では、高松市公共交通利用促進条例を根拠に、市が主体となって利用促進策を進め、IC乗継割引の拡充や70歳以上の半額制度を導入している。コミュニティでは、小学校区単位の地域コミュニティ協議会があり、コミュニティセンターの管理運営やさまざまな地域活動に取り組んでおり、高松市は、交付金などを通じて財政面からこれらの活動を支援している。デジタル分野では、「フリーアドレスシティたかまつ（FACT）」を目指す都市像として掲げ、時間や場所の制約を超えて人と人がつながるまちづくりを進めている。地図空間データ基盤を整備し、公共・民間データを共有・活用することで、まちの利便性と効率性を高めている。

コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりだけでなく、都市ブランドの向上も不可欠

であり、その実現に向けて「創造都市」を推進している。①「芸術指数」が高いまち、②「クリエイティブな暮らし」にあふれたまち、③豊かな生活が実現できるコンパクトなまちを目指している。また、独創的な志向・未来に向けた志向・世界に向けた志向という三つの志向を重視し、芸術・創造を通じた高松らしいブランドづくりを進めている。3年に一度開催される瀬戸内国際芸術祭はその一例であり、現代アートの鑑賞だけでなく、地域の活性化にも大きく寄与している。さらに、芸術士の活動や高松国際ピアノコンクールも、文化・芸術を通じて都市の創造力と発信力を高めている。

結びに、行政主導でもなく民間任せでもない真の意味での共生のまちづくりによって、都市縮小時代の持続可能なまちづくり、そして「世界都市・高松」をつくり上げていきたいと述べた。

三つ目の一般報告は、森本章倫・早稲田大学理工学術院教授による「次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり」であった。森本氏は、人口はこの100年で急増し今後100年で収縮するという長期フレームを示した上で、拡散した市街地を限られた人員と財源で維持する構造的な困難さにこそ課題があると指摘した。人口増加に比べて市街地がはるかに広がってきた歴史的経緯を述べた上で、コンパクトなまちづくりを進める際の論点を都市財政に焦点を絞って説明し、財政状況が厳しい自治体にとっては、今後どのようなまちづくりを進めていくかが極めて重要な課題になると述べた。

平成26年以降、多くの自治体で立地適正化計画が策定されているが、実行のための仕組みづくりが必要であることを指摘した。人口急増期に形成された既存制度（都市計画事業や用途地域制）だけでは、縮小局面におけるまちの再編を十分に誘導できない。交通手段の変化が都市の形や人々のライフスタイルを変えてきた歴史を踏まえると、自動車に代わる新たな交通手段が土地市場を動かす政策として重要になる。そして、自動車の次に来るのは、さまざまな交通機関が情報通信技術で結ばれ、シームレスに利用できる「人中心の交通システム」である。

コンパクトシティを推進するためには、集約エリア（LRT、BRT、自動運転バス＋徒歩）と郊外の非集約エリア（自転車、パーソナル・ビークル、自動運転車）という二つの交通戦略を組み合わせることが考えられる。居住地の選択は市民の自由であり、「どこに住むか」を行政が強制できないからこそ、集約エリアに住みたいと感じる人を増やすような魅力的な都市環境の形成が鍵になる。

終盤では、宇都宮市の事例を示し、地域が主体となって検討し行政が支援する地域内交通や、LRT開業後の沿線人口および利用者の増加から、都市構造の転換が着実に進んでいることを紹介した。最後に、市民と行政が未来像を共有しながら対話し、まちづくりを進めるために、リアルな空間とサイバー空間をつなぐデジタルツインシティやCGの活用が重要になると述べた。

パネルディスカッション

2日目の午前は、内田奈芳美・埼玉大学大学院人文社会科学研究所教授をコーディネーターとして、吉田元・（株）みちのりホールディングス代表取締役グループCEO兼関東自動車（株）代表取締役社長、山下裕子・まちなか広場研究所主宰、高橋知規・室蘭市企画財政部長、伊木隆司・米子市長によるパネルディスカッションが行われた。



パネルディスカッション

コーディネーター



内田・埼玉大学大学院人文社会科学研究所教授

パネリスト



吉田・株式会社みちのりホールディングス代表取締役グループCEO（兼）関東自動車株式会社代表取締役社長



山下・まちなか広場研究所主宰



高橋・室蘭市企画財政部長



伊木・米子市長

はじめに内田氏は、アーバンデザインセンター大宮での活動を紹介しながら、機能的充足だけでは都市の魅力は生まれず、ストーリーや感情的納得性を伴うまちづくりが必要であることを指摘した。成熟社会とは単に人口減少を意味するのではなく、経済成長の鈍化や都市中間層の縮小などの矛盾を抱えながらも、自己実現や創造の場として都市を再構築する段階であると述べた。その上で、本パネルでは①移動を「楽しむ」行為として捉えるなど、移動の意味と

幸福の関係、②多様化する拠点の在り方と公共サービスを越えたパブリックライフの形成、③地域内での循環・回遊性と感情的納得性をいかに高めるか、という三つの論点から成熟社会の都市像を考えたいと述べた。

吉田氏は「成熟社会における公共交通ネットワークの進化と持続可能性への挑戦」について述べた。地方交通が厳しい経営環境にある中で、公共性と事業性を両立するため、同社グループではAIやITを活用した運行管理の高度

化やオンデマンド交通の導入を進めている。また、宇都宮市と連携し、EVバス導入や地域連携ICカード「totra（トトラ）」を活用したキャッシュレス化、子ども・高齢者への利用促進策などを展開し、脱炭素と利用拡大を両立させている。観光需要の取り込みや地域人材との協働を通じ、ネットワーク型コンパクトシティにふさわしい、持続可能な公共交通の実現を目指す姿勢を示した。

山下氏は『いくつになっても』『出かけていけ』



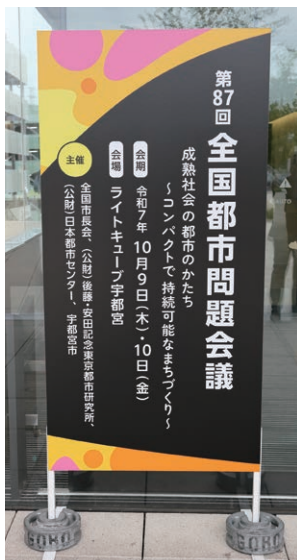
開催都市の宇都宮市と栃木県内3市（那須烏山市、那須塩原市、さくら市）のキャラクターが参加者をお出迎え

『出かけた』都市について思案する。」と題して、成熟社会における人とまちの関係を論じた。全国の広場づくりの経験から、人が通りかき、他者を眺め、緩やかに関わる「広場の空間」が、地域の新たな陳代謝と幸福感を支える基盤になると述べた。富山グランドプラザなどの事例を通じ、何もない空間に日常的な出会いや気づきを生む仕掛けの重要性を指摘し、移動や滞在を楽しめる環境が「出かけたくなる都市」を形づくと強調した。人と人の関係性そのものを資本とし、使うこと自体に価値を見いだす都市づくりの必要性を訴えた。

高橋氏は「室蘭市におけるコンパクトなまちづくり」について述べた。鉄鋼業の衰退により、四半世紀で人口が約半分に減少した室蘭市では、いち早く人口減少に起因する諸課題に直面することになった「課題先進地」である。平成31年に策定した立地適正化計画では居住誘導区域を市街化区域の約3割に限定した。学校統廃合や、学校跡地活用、消防支所の統廃合、図書館と青少年科学館の合築など公共施設の集約事例を紹介し、人口減少下での行財政運営の持続性を確保するには、市民との丁寧な対話と前向きな合意形成が不可欠であると強調した。

伊木氏は「歩いて楽しいまちづくり」公共交通と歩行者中心の持続可能なまちについて述べた。米子市は人口14万人と、他のウォーカー先進都市に比べて人口規模は小さいが、「コンパクト・プラス・ネットワーク」に積極的に取り組んでいる。当初、市民からは「郊外の切り捨てではないか」との懸念も示されたが、「まちなかと郊外が一体的に発展する都市づくり」を理念に掲げ、郊外拠点のネットワーク化を丁寧に推進している。まちなかでは、駅南北自由通路や商店街における歩行空間拡充、循環型コミュニティバス導入などを進め、移動自体を楽しめる歩行者中心の都市を目指している。

以上のパネリストの報告を受けて、デイスカッションが行われた。その中では、公共財・社会資本としての公共交通、官民連携の重要性、移動を楽しむことの豊かさなどが議論され、若者の意見の反映や、納得性を高めるストーリー



の伝え方、他機関連携の重要性などが共有された。最後に、楽しさには公共性があること、またコンパクトシティや次世代のマインドセットへの変化は一朝一夕で実現するものではなく、50年というタイムスパンで考えるべきものであ



閉会式



閉会あいさつを行う（公財）日本都市センター理事長の大西・高松市長

閉会式

ることを確認して、パネルディスカッションを締めくくった。

続いて閉会式では、次期開催市の佐藤孝弘・山形市長のあいさつ、公益財団法人日本都市センターの大西秀人理事長の閉会あいさつが行われた。



今回の会議では、「成熟社会」を軸に、ネットワーク型コンパクトシティの拠点整備や地域公共交通の再編、公共施設の統廃合などについて、具体例が数多く共有された。宇都宮市・高松市・室蘭市・米子市の事例は、行政主導ではなく、住民や民間事業者と適切に協力しながら事業を進めてきた、そのプロセスも含めて学ぶことが多くあった。また、経済が成長し続ける時代を終え、成熟期に入った社会だからこそ、豊かなことや楽しさなど、新しい価値の尺度を意識する



次期開催市のあいさつを行う佐藤・山形市長

こともできた。会場となった「ライトキューブ宇都宮」のすぐ横にはLRTの停留所があり、朝・昼・晩とさまざまな世代の方々がLRTを利用し、その横の交流広場「宮みらいライトヒル」には、若者が階段に座り、思い思いの時間を過ごす様子が見えた。LRTがもたらした都市の変化を体感し、参加者は多くの刺激を受けたのではないだろうか。参加者がこの会議の成果を生かし、それぞれのまちに合ったやり方で、豊かな都市づくりにつなげることを期待したい。

市制60年・東村山駅130年の向こう側の近未来 行政と市民が共有し育てる地域のポテンシャル!!

東村山駅の歩みと共にあった 東村山市の都市化と発展史

武蔵野台地のほぼ中央にあつて、多摩地域北部(旧北多摩郡)に位置する東村山市(面積17・14㎢)は、昭和39(1964)年4月1日、旧東村山町の単独による市制施行で誕生。昨

年(令和6/2024年)4月1日には、市制60周年の節目を迎えた。市制施行時の東村山市の人口は6万6012人で、市制施行から61年目の本年10月1日現在の人口は15万2040人。2・3倍強に達している。

平成23(2011)年7月の15万3558人をピークに、総人口の漸減期を迎えているとはいえ、全国的に進みつつ

ある人口減少の潮流を考慮すれば、ほぼ横ばいの水準を維持しているともいえる。

都心部の西武新宿駅から東村山駅(急行停車)まで30分強で結ばれる交通環境の至便さに加え、市内には宮崎駿監督の長編アニメ作品『となりのトトロ』にも描かれ、武蔵野の里山(トトロの森)のモデルとしても有名な八国山をはじめ、雑木林の間に田園が点在するかつての里山風景の面影が今も残る。

都市農業も健在であり、特に梨やぶどう、サツマイモなどに関しては都内有数の産地として名高い。

東京・多摩地区の中でも、このように都市的空間と自然空間が無理なく共存する東村山市の魅力的な住環境は、民間のメディアなどが選定する各種の「住みたいまちランキング」等でも、同地を常に上位にランク付けさせる源泉の一つとなっている。とりわけ、子どもと成育環境を重要視する「子育て世代」の支持率が高い。

わたなべ たかし
渡部 尚
東村山市長



市制施行後、東村山市が急速に人口を増やしたハード面の要因としては、1970年代以降の宅地開発の急速な進展、それに付随して大型住宅団地の建設ラッシュが続いたことなどが挙げられる。

その背景には、前述の鉄道交通網の充実ぶりがあるわけだが、17㎢強のコンパクトな東村山市には、なんと西武鉄道7路線(新



応永14(1407)年に建立された国宝・正福寺地藏堂(写真)。東村山市では多くの場所で歴史と文化を感じることができる



長編アニメ『となりのトトロ』の舞台モデルともなった八国山は東村山市の自然環境の豊かさを示すシンボル



八国山から近い「下宅部遺跡(縄文時代)」から出土の国指定重要文化財「東京都下宅部遺跡出土品」は計392点(写真は丸木舟未製品)にも上る

官民の拠点的施設、大型商業施設などが集中する本町地区と、市の表玄関でもある東村山駅を基点に、東村山市では鉄道網の延伸も宅地開発も推進されてきたのだ。

市制施行以前にさかのほれば、大正5(1916)年から昭和2年まで実施された巨大事業、村山貯水池(多摩湖)建設に伴いもたらされた各種波及効果が注目される。同事業が実施された足かけ11年間というものの、東村山駅は建設資材運搬の拠点として、道路と共にフル活用され、同事業は結果的に、東

さらに、東村山村時代の明治28(1895)年8月6日に開業した西武鉄道の前身、川越鉄道・東村山停車場(現・東村山駅/新宿線、西武園線、国分寺線)をはじめ、秋津駅(大正6/1917年開業、池袋線)、久米川駅(昭和2/1927年開業、新宿線)、萩山駅(昭和3/1928年開業、拝島線、多摩湖線)、武蔵大和駅(昭和5/1930年開業、多摩湖

線)、西武園駅(昭和5年開業、西武園線)多摩湖駅(昭和11/1936年開業、多摩湖線、山口線)が次々に開業。昭和17(1942)年の東村山町誕生(東村山村から単独移行)と同年に開業した八坂駅(多摩湖線)、市制施行後の昭和48(1973)年に開業した新秋津駅(JR武蔵野線)を加えた計9駅が、明治・大正・昭和を通じ開業してきた。

住宅地としての東村山市の特徴の一つは、これらの鉄道沿線および九つの駅を軸とする各地区(東村山市は市制施行以後、13の町で構成)の宅地開発が、同時多発的かつ満遍なく進んだことにある。

人口が現在最も多い地区は秋津駅・新秋津駅の立地する秋津町だが、中心市街地は市内最古の鉄道駅・東村山駅の立地する本町地区に展開している。



村山村が東村山町へと発展していく原動力となったほか、後の市制施行にまで至る地域の都市化(近代化)に向けた基盤を構築する要因の一つとなる。

さらに東村山市には現在、国内13カ所の国立ハンセン病療養所の一つ「国立療養所・多磨全生園」が立地する。その前身である「第一区府県立全生病院」は、明治42(1909)年、同地に建設されたが、長きにわたり不治の感染症と誤解されていたハンセン病の患者たちは、患者専用のいわゆる「お召列車」に乗せられ、東村山駅に到着したという歴史も伝わっている(多磨全生園の現在の最寄り駅は秋津駅および新秋津駅)。



多磨全生園の自然や史跡建造物を残すべく推進中の「人権の森構想」の代表的な史跡建物「山吹舎」(軽症者のための男性独身寮・復元)



国立療養所多磨全生園に隣接する国立ハンセン病資料館はハンセン病の正しい知識の普及・社会啓発の拠点ともなっている

また、東村山市の自然環境の豊かさを象徴する八国山からも程近い東村山駅の存在は、設立当時に東洋一の規模を誇る結核療養所といわれた「保生園(現・新山手病院)」が、昭和14(1939)年に八国山の麓に建設される要因の一つともなった。八国山の麓には、昭和17年にやはり結核治療を目的とする「村山療養園(現・東京白十字病院)」も設置された。

結核の治療・予防技術が進化し、患者数が激減していく過程で、両病院とも機構を一般病院のそれに切り替え、現在では高齢者医療・療養施設も含む、地域医療の要の総合病院として機能。東村山市における、医療施設の充実した、良好な住環境の一翼を支える存在ともなっている。

こうした長期療養の機能を兼ね備えた大規模医療施設が、次々立地していった背景にも、東村山駅設置以降の交通の至便さに加え、東村山市の清浄な空気と静穏な住環境が手伝っていることは、言うまでもない。同時に長期療養のできる医療施設の存在が、地域のその後の都市開発に影響を与える事例は、全国各地で見られた。東村山市においても、村山貯水池の建設と共に、大型の医療・療養施設の立地推進が、明治・大正・昭和初期の地域開発(まちづくり)には少なからず貢献したものである。

東村山駅開業130周年記念式典は、東村山駅が現在地に開業して130年の節目を記念する式典であると同時に、これからの20年、30年、あるいは50年(東村山市の市制100周年に向けた歩みとも重なる)をプロセスとする東村山市の「持続可能なまちづくり」に向けた「基点」ともなるイベントといえる。記念式典の詳細は後に述べるが、その序章ともなったのが、式典に先駆け本年6月29日に実現した、東村山駅付近の西武新宿線下り線の高架化だ。

東村山駅付近の連続立体交差事業 その経緯・現況と近未来

このような前史を経て、昨年4月1日に市制施行60周年を迎え、60年間の発展で人口を2.3倍強まで急増させた東村山市のまちづくりのヘソ(中心点)「東村山駅は、本年8月6日に、開業130周年の節目を迎えることになった。

そして今回、東村山市ルポの取材の過程では、本年10月18日に東村山市立中央公民館で開催された「東村山駅開業130周年記念式典」についても、運良く取材することが



村山貯水池(多磨湖)の建設事業は東村山市と周辺エリアにおける昭和初期の開発を強力に推進



長編アニメ『となりのトトロ』に登場する「七国山病院」のモデルとなった新山手病院

東村山駅開業130周年記念式典は、東村山駅が現在地に開業して130年の節目を記念する式典であると同時に、これからの20年、30年、あるいは50年(東村山市の市制100周年に向けた歩みとも重なる)をプロセスとする東村山市の「持続可能なまちづくり」に向けた「基点」ともなるイベントといえる。記念式典の詳細は後に述べるが、その序章ともなったのが、式典に先駆け本年6月29日に実現した、東村山駅付近の西武新宿線下り線の高架化だ。

「東村山駅周辺の連続立体交差事業と合わせて行うまちづくりは、平成22(2010)年策定の『東村山駅周辺まちづくり基本構想』を基点としており、平成24(2012)年



連続立体交差事業（総延長約4.5km）の完了後には5カ所の踏切が除却。交通渋滞解消のほか、多様な効果が期待される

きた、東村山市の持続可能なまちづくりを実現するための、まさに根幹の事業の一つなのです。

それだけに、東村山駅の連続立体交差化が一部とはいえ成った本年6月29日の朝、その初電車に乗り、東村山駅に降り立ったときの感動

「今でこそ東村山駅は地域に最初に来た鉄道駅ということで発信されていますが、その前身となったのは、現在の東村山駅の北側に、明治27（1894）年に設置された『久米川仮停車場』でした。

現在の西武鉄道のルーツの一つである川越鉄道は当初、現在の東村山エリアに停車場を設置する予定はなかったのです。しかし、市域を流れる柳瀬川に架橋する際、工事が難航して橋梁建設が遅れたため、川の手前にいったん仮停車場を造り、川越鉄道は明治27年に暫定的に開業します。そして、そ

には、市から強く要望したこともあり、事業主体となる東京都が連続立体交差事業にかかわる都市計画決定をしました。

これを受けて、連続立体交差事業に合わせて解決すべきまちづくりの課題を整理し、その方向性についてまとめたのが、平成26（2014）年に策定した『東村山駅周辺まちづくり基本計画』です。

さらに、令和4（2022）年に策定した『東村山駅周辺まちづくり実行プラン』は、連続立体交差事業と合わせて行う、具体的なまちづくりについて示すものでした。

並行して、東村山駅付近の連続立体交差事業（事業名は『西武新宿線、国分寺線及び

西武園線（東村山駅付近）連続立体交差事業』で、総延長約4.5kmの高架化に伴い、交通渋滞の要因になっていた五つの踏切を除去

は、国土交通省の都市計画事業認可も平成25（2013）年に得て、平成27（2015）年によりやく着工にこぎ着けることができました。

つまり、準備期間も含めて、約15年越しとなる本年の6月に、東村山駅の高架化が一部完成し、供用開始となったわけです。

私が東村山市議会議員から市長に転じたのは平成19（2007）年5月のことで、東村山駅付近連続立体交差事業は、私が市長就任以来、さまざまな角度から追求して

は、とても一言では言い尽くせないほどに大きなものでした」

東村山駅開業130周年記念式典からさかのぼること、約2カ月前。本年8月25日にインタビューさせていただいた際に、渡部尚市長（5期18年目）は開口一番、高架化された東村山駅のホームに降り立った瞬間の感慨について、そう語った。

さらに「高架ホームや車内から初めて見る駅周辺の俯瞰した景色を目の当たりにした際には、長年にわたり慣れ親しんできた東村山駅周辺の景色が、地上で見えていたのはまったく違う視点から見えたことに新鮮な驚き」を感じると共に、渡部市長の胸には「東村山駅が明治28年に開業する際に発揮された、地域の人々による強い地元愛に対する改めでの感謝の念が、自然に湧いてきた」という。



本年6月29日に運行された東村山駅高架化後の初電車。多くの関係者、市民、鉄道ファンに迎えられ、東村山駅に到着した

の翌年、橋梁工事が完成したため、久米川仮停車場は廃止されます。

本来ならそれで話は終わりですが、鉄道の停車場があることの重要性を認識し、地域の発展、まちづくりには鉄道の駅が欠かせないと気づいた地域住民の皆さんが、川越鉄道に対し停車場設置の陳情を改めて行います。その際には自らの土地を川越鉄道に無償提供した人もいれば、資金を提供したという人もいました。

かくして、久米川仮停車場廃止から約5カ月後、明治28年に誕生したのが東村山停車場、現在の東村山駅だったのです」（渡部市長）

住民の地元愛によって誕生することになった東村山駅は今、東村山市の持続可能なまちづくりに不可欠な地域のランドマークとして、行政と市民の関係性をより深める媒介的役割をも果たしている。

その機運は、まちづくり活動を日常的に実施する市民と渡部市長が、活発な意見交換を行った「東村山駅開業130周年記念式典」のシンポジウムにおいても、明らかに示されていた。

行政と市民の関係性の深さが示す 東村山市のポテンシャル

「東村山駅開業130周年記念式典」で実施されたシンポジウムのタイトルは「東村山のポテンシャル―未来のまちとのかかわり方―」だった。市民が行政と共に、いかに「自分事」として持続可能なまちの未来構築に参加していけるのか。行政はいかにして、市民との関係性を無理なく広げるとともに深め、地域のポテンシャルを市民と一緒に見いだし、その芽を一緒に育てていくためのサポート役を果たしていけるのか。壇上で展開されるこうしたやり取りを通し、改めて気付いたのは、地域でまちづくり活動を実施している登壇者の皆さんが、渡部市長を「まちづくりの仲間」と捉えていることだった。渡部市長の発言にも、市長である以前に一人の市民でもあるというスタンス、視点からのものが多かった。

そうしたやり取りは、先に触れた、東村山停車場の設置を嘆願する際に、自らの土地や資金を提供した地域住民の地元愛が、時代の変遷を経て、まさに今のカタチとなつて現れ、目の前で展開されているかのようだった。

地元愛の発露の仕方は時代と共に変遷するのが当然だ。しかし、そうした意味合いにおいて、東村山市における現代の地元愛



東村山駅開業130周年記念式典で開催されたシンポジウムでは、東村山市の多彩な近未来のカタチが語られた

の発露は、まちの発展をごく自然に自分事として捉えようとする人々と、行政との垣根のない関係性にあるのだということも、改めて感じさせられた。

それは「持続可能な開発目標（指標）を皆で実現すること」に主眼を置いた「SDGsの理念」とも、まさに重なってくるカタチだろう。ちなみに東村山市は、令和5（2023）年5月、内閣府の「SDGs未来都市」に選定されるとともに、その事業計画「ワンランク上のベッドタウン東村山―SDGsビジョン『笑顔つながる東村山』を目指して―」



東村山駅開業130周年記念式典に合わせ開催されたマーケットイベントも大にぎわい

が「自治体SDGsモデル事業」としても選定されている（未来都市と事業計画のダブル選定は多摩地区で初）。シンポジウムのやり取りから垣間見えた「地域愛で結ばれた行政と市民との関係性の深さ」は、東村山流のSDGsを進めていく上においても「肝」になる要素であるはずだ。

「東村山駅付近の連続立体交差事業は、単に駅の高架化や開かずの踏切の解消だけが目的なのではありません。当然、高架化で生まれる高架下の利用計画を進めなければなりませんし、鉄道に沿って造られる付属街路の整備や、東口駅前広場の再整備も重要です。」

そうした基本的なハード面の整備は駅周

辺に集中するとしても、そこを基点にさらなるハード整備の広がり、そのハードを活用するソフト面の拡充というふうには、市民や事業者との綿密な連携関係がなければ成り立たない事業が、芽づる式に出てきます。その一つ一つに対処していく作業は大変といえ大変ですが、市民や事業者との連携を進める新たなまちづくりは、楽しみの方が多い。首長としてこんなにやりがいのある仕事も他にないと思っています（渡部市長）

東村山市では連続立体交差事業の進捗に伴い、東村山駅周辺のにぎわい創造に向けた社会実験マーケット「そらいち東村山」を官民協働で実施するなど、新たなにぎわいのカタチを精力的に模索し続けている。同時に東村山駅に隣接する久米川駅の南口駅前広場の再整備や、市内各所での都市計画道路の整備なども、着々と進められようとしている。

市制施行以前からさみだれ式に敷設されてきた計8路線の鉄道沿線および、市内各所に分散する九つの駅を軸に、ある意味バラバラに進めざるを得なかった東村山市のまちづくり。しかし、今後は「連続立体交差事業の進展と共に、東村山駅周辺を核に、面的な都市デザインに基づくまちづくりの時代へと移行（渡部市長）していくことになる。

その原動力の第一は新旧市民の地域愛であり、市民と行政との垣根のない関係性が醸し出す「市民にとっても行政にとっても自

分事のまちづくり」（渡部市長）への強い機運であるに違いない。

例えば、現行の「第2期東村山市創生総合戦略」（令和3年度～7年度）のキャッチフレーズは「住んでよし・働いてよし・たのしんでよしな東村山」というものだ。

その最終年度に一部供用開始した東村山駅付近連続立体交差事業を踏まえた「第3期東村山市創生総合戦略」は、今まさに策定作業の佳境に入っているそうだが、一体どのような未来志向のキャッチフレーズが冠されるのだろうか。それを楽しみに待ちたい。

（取材・文＝遠藤隆／取材日＝令和7年8月25日、同10月18日）



コロナ禍で急逝した地元出身の天才コメディアン・志村けんさんの像（東村山駅東口前）。今も全国から熱心なファンが訪れる

城郭探訪

まちづくりと城の址

和歌山市 和歌山城

市のシンボル 豊臣・徳川の名城 和歌山城

和歌山市長(和歌山県)

尾花正啓



和歌山城の歴史

和歌山市は和歌山県の西北部に位置する県庁所在地で、人口約35万人の都市です。本市の中央を流れる紀の川の南には、城下町を起点に発展した中心市街地があり、その周囲は川・海・山に囲まれ、豊かな自然

に彩られています。

本市の歴史を語る上で、和歌山城の存在は欠かすことができません。天正13(1585)

年、羽柴(のち豊臣)秀吉は反抗する雑賀・根来の勢力に対し紀州攻めを行いました。

太田城に籠城した雑賀衆らを水攻めした直後、秀吉は弟秀長に命じて、岡山(虎伏山)

に和歌山城を築かせました。普請奉行として築城を主導したのが藤堂高虎です。「築城の名手」、特に卓越した石垣構築技術で

知られる高虎が、本格的に近世城郭づくりに取り組んだ最初の城が和歌山城と考えら

れています。虎伏山山頂から山裾、南東部の平たん地には、紀州の青石(結晶片岩)

で積まれたこの頃の石垣が豊富に残っています。

桑山家、浅野家と城主の変遷を経て、元和5(1619)年には、徳川家康10男の頼宣が紀州藩55万5千石の藩主として入城

します。ここに徳川御三家の一つ、紀州徳川家が成立しました。頼宣は、砂の丸や南



紀州の青石で積まれた16世紀末の石垣



白亜の和歌山城天守閣

の丸の造成などを行い、和歌山城の拡張を行いました。これにより、ほぼ現在の姿の和歌山城が完成します。



和歌山城と城前広場との一体的活用によりにぎわいを創出



二の丸北側の櫓群復元イメージ図

虎伏山の西峰に白垂の天守閣がそびえる景観は、和歌山市民にとってはなじみ深く、誇り高き市の象徴でもあります。落雷で焼失後、嘉永3（1850）年に再建された天守は、明治以降も残っていましたが、昭和20年の空襲で焼失してしまいます。同33年に再建されますが、総工費約1億2千万円のうち、ほぼ半分の寄附が集まったことから、当時の市民の熱意が伝わります。天守閣の外観は、建築史家藤岡通夫^{みちお}さんの努力により非常に忠実に再現されており、江戸時代後期の天守の姿を今に伝えています。

和歌山城を中心としたにぎわいの創出

本市では和歌山城を確実に守り伝えるため、石垣などの保存修理を進めるとともに、江戸時代の和歌山城の姿を再現するための取り組みを行っています。その一つが城外南西に位置する扇の芝という芝地の再現です。以前は石垣が

隠れるように建物が立ち並んでいましたが、建物の撤去および往時の姿である芝地の再現に取り組んでいます。これにより、背後に高石垣や天守閣を望む城郭らしい景観がよみがえります。また、二の丸北側にあった櫓群^{ぐらぐら}の復元にも取り組んでおり、実現すれば2層の櫓などが連なる壮観な和歌山城が再び姿を現します。

今後、和歌山城などの地域資源、そして人が持つさまざまなポテンシャルを磨き、新たな価値を引き出すことで、県都として魅力あふれる和歌山市を実現していきます。

歴史探訪コラム

城と都市のでんせつ

江口知秀
建設産業図書館 学芸員

和歌山城の人柱

城に人柱伝説はつきものだが、和歌山城も例外ではなく、和歌山が生んだ博物学者・南方熊楠の「人柱の話」には次のようにある。「徳川頼倫侯は屢々揮毫にてい（編輯者曰く、臥虎の二字を合せた字なれど活字なき故かなの儘にしておく）城倫と署せられた。和歌山城を虎臥山竹垣城といふ所へ漢の名臣第五倫といふのと音が似た故のことと思ふ。そんな六かしい字は印刷に困ると諫言せうと思ふたが口から出なんだ。是もお虎てふ女を人柱にしたよりの山號とか幼時古老に聞いて面白からずと考へたによる。」要するに和歌山城の別名「虎伏城」の由来が、「お虎」という女が人柱として「伏」せたからというところらしいが、南方はそれをつまらない話と切り捨てている。

以前、私が全国の利水・治水に伝わる人柱伝説を調べたところ、たとえば岩手県の千貫石堤では、「千貫で買われたお石という娘が」人柱になったとか、大分県の初瀬井路では「お初という娘が…」と言ったもので、はじめに施設名ありきで人柱云々はこじつけのように思われた。こうした利水・治水施設の場合、多大な労苦を払い、時には犠牲者までも出して造り上げた施設が、永久に守られるように水神の加護を求め、人柱伝説を作り出したと思えなくもない。

対するに城の場合はどうだろうか。近世以前の庶民にとって、立派な外観とはうらはらに内幕は知る由もなく、時には不穏な想像を膨らませたに違いない。そうしたことから、人柱伝説がこじつけられていったのではなかろうか。

音楽は生きる力のビタミン

さんようおのだ 山陽小野田市長(山口県) ふじた ごうじ 藤田剛二



中学生から始まる音楽の旅

中学1年生(1972年)から私の長い音楽の旅が始まります。毎日、深夜放送を聴く「ながら族」の1人です。最初によく聴いたグループは「ビートルズ」。そしてどんどん音楽の世界にはまっていきます。中学生の時ですが、同時に絵も描き始めました。当時はサッカー部に所属しており、たまに3時からの番組も聴いていたので、いつ寝ていたのだろうと、今でも不思議に思います。しかし、初めて聴く刺激的な音楽の魅力に圧倒され、サウンドや歌詞そして素晴らしいジャケットの世界観に没入していました。

初めて観たライブは、1975年に福岡市に来た「クイーン」。とにかく、すさまじい爆音に驚きました。それから東京での大学生活の間、ジャンルを超えた数々の音楽に触れ、ライブもたくさん観ることが



中学生の時に描いていた憧れのジョンレノン

できました。

この頃になると、単に音楽を楽しむだけでなく、好きなアーティストを深掘りすることで、その人の歩んできた人生を通して自分の価値観を見直し積み上げていく作業をするようになりました。私が生きる目的を考える際に大切にしている「自分軸」を徐々に構築していったのかもしれない。しかし大学生の頃は、まだ荒削りの状態で、好きな音楽やアーティストを見つけて感動し楽しむことが精いっぱい、とげがたくさんあるでこぼこだらけの円ではとげがたくさんあり過ぎて、滑らかな丸い円になってきたと思います。

私の長い音楽の旅は、1984年に米国ボストンにある「ノースイースタン大学大学院」に留学することで大きく羽ばたくことになります。

米国留学で広がる世界の音

1985年8月31日から9月15日の16日間、アメリカ音楽のルーツを求めて6300kmの1人旅に出ました。最初は、1950年代のビート・ジェネレーションの代表的作家「ジャック・ケルアック」の名作『路上』に憧れ、アメリカ横断旅行を計画しましたが、この期間では無理と判断し、ミシシッピ川を下るプランに変更しました。

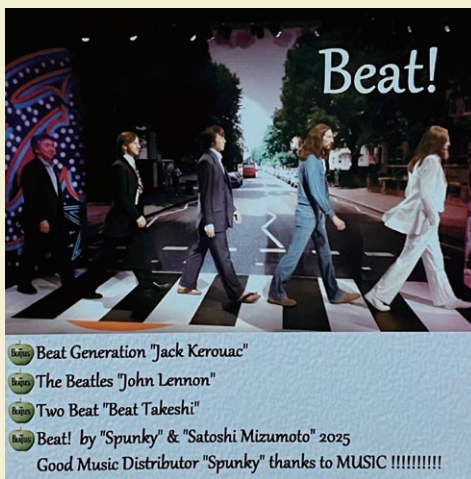


セントラルパークにあるジョンレノン記念碑

初日はボストンからクリーブランドまでの最長距離1000kmを運転し、後は1日約400〜500kmを移動しながらミシシッピ沿いにシカゴ、セントルイス、メンフィス、ニューオーリンズを巡るルーツ・ミュージックの旅をしました。ジャズ、ブルース、ソウル・ミュージックを堪能するとともに、イリノイ州、ミズーリ州、テネシー州、ルイジアナ州と大いなる田舎アメリカを体験することができました。帰りは、ジョージア州、バージニア州、ペンシルベニア州、ニューヨーク州を通り、無事マサチュー



ジョンレノンらを想像した「Beat!」の歌詞



自分で作詞作曲した「Beat!」のジャケット

セツ州に戻ってきました。一番心配したのは、自分の健康より、30000ドルで買った中古車の調子で、途中止まることなく帰れたことはラッキーでした。エアコンなしの愛車は、通常は窓を開けて運転すれば何とかなるのですが、ルイジアナ州に入った途端、大量の虫に悩まされ、炎天下の運転がとてもつらかったことを記憶しています。

もう1つの米国留学中の貴重な経験は約2年半の間に引越しを5回経験し各国の人たちとルームシェアしたこととです。最初は夏季英会話学校の寮でエクアドル人、大学に入る前の数日間アメリカ人、大学の3人部屋の寮では、アメリカ人は変わらず中国人、エジプト人、韓国人が入り替わり、夏休みは寮を出ないといけないので、イラン人宅の屋根裏部屋に居候。大学の寮を出て、アメリカ人と1年一緒に最後の半年はインド人のカップルと同居。計7カ国の国籍の人たちと生活を共にしました。私には大変貴重な経験で、人は国籍ではなく本人次第であること、また人は生まれ育った環境で考え方も行動も違うので、何が正解かは

音楽研究家が人生のゴール

問題ではなく、お互いの違いを認め相手を尊重することが大切であることを学びました。今でいうダイバーシティ（多様性）を体感し身に付けることができたことは、私の人生で大きな柱となっています。

私は人生3毛作を目指しています。大変ありがたいことに約5年社長を経験し、現在は市長を務めて9年目となりました。役職にあまり興味はありませんが、トップ・リーダーとして役割を果たすことには強い信念を持っています。

私の生きる目的は「ひとを残す」です。自分がその場を離れても組織が発展できるひとつづくりが最も価値ある仕事だと考えています。この考えに至ったのは音楽に深く向き合い、多くのことを学んだおかげです。そして多種多様な経験を通じて、自分



NYの伝説的ロック詩人ルーリードのサイン

軸を確立することができました。

人生の最後にやりたいこと、それは私がこよなく愛する素晴らしい音楽を多くの人たちに知って欲しい、聴いて欲しい、感じて欲しいということです。私は世界中のあらゆるジャンルの音楽を聴いていますが、約100年間の音楽の歴史を正しく理解し整理し伝える作業が残っています。

中学1年生から追い続けた音楽の旅が、次世代への良きメッセージにつながるよう「音楽研究家」として充実した時間を送ることができれば最高の幸せです。

神様から人生のプレゼントで1つだけお願いことを叶えてもらえたら、みんながいつでも自分の好きな道を歩むことができる自由な世界があつて、誰もが永く平和に暮らすことができ、気兼ねなく本音で言いたいことを言い、やりたいことを楽しくやれる時代になることを望みます。



山下達郎さんサイン入りレコードは私の宝物

持続可能で三陸地域の拠点となる
まちづくりを目指して

釜石市について

釜石市は、岩手県の南東部、県都盛岡市から車で約1時間半、三陸復興国立公園のほぼ中心部に位置しており、世界三大漁場の一つである三陸漁場を控え、古来より漁業が盛んであります。

1857年には盛岡藩出身の大島高任たかとうにより、日本で初めて高炉による鉄の連続生産に成功してい



明治日本の産業革命遺産「橋野鉄鉱山」



釜石はまゆりサクラマスの水揚げ

ます。平成27年には、本市の橋野鉄鉱山を含む「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」が世界遺産に登録され、本年は世界遺産登録10周年を迎えて各種記念イベントを開催しています。

また、かつて本市の新日鉄釜石ラグビー部が日本選手権において、昭和54年から昭和60年にかけて7連覇の偉業を成し遂げ、その圧倒的な強さから「北の鉄人」と呼ばれ、全国にその名を轟かせました。

令和元年に開催されたラグビーワールドカップ2019TM日本大会では、開催都市の一つとしてフィジー対ウルグアイ戦が行われました。

それらの背景から本市は、近代製鉄発祥の地として日本経済を牽引した誇り高い歴史を有しており、「鉄と魚とラグ



ラグビーワールドカップ2019釜石開催

ビーのまち」として、昭和30年代には人口9万2000人を有するまちでありました。

東日本大震災からの復興

本市は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けました。犠牲になった

方々1064人（関連死認定者数106人含む）、家屋被害4704戸と多くの尊い生命と財産を失いました。

私たちはこれまで経験したことのない深い悲しみから立ち上がるため、平成23年12月に釜石市復興まちづくり基本計画を策定し、自立再建の宅地と復興公営住宅2761戸や防災施設の整備などハード整備と併せ、被災者の心のケア、見守りなどのソフト事業を実施してきました。全てのハード整備は、全国各地、世界各国の皆さまのご支援により、令和5年3月末をもって完遂しています。

全市民参加でつくるまち

復興完遂後の新たなまちづくりを見据え、令和3年3月に第六次釜石市総合計画を策定しました。

まちの目指すべき将来像を「一人ひとりが学びあい世界とつながり未来を創るまちかまいし」とし、市内8地区の生活応援センターや地域会議を中心に、全ての市民が

まちづくりに参画して「みんなが愛着と誇りを持ち、幸せを感じるまち」にするべく、幸せや希望が連鎖するまちづくりを推進してまいりました。

人口減少に対応した 持続可能なまちづくり

本市においても人口減少は大きな課題であり、平成28年に「釜石市オープンシティ戦略」を策定して人口減少の緩和を図るとともに、持続可能で活力あるまちづくりの実現を目指して取り組んでまいりました。令和7年4月には第3期釜石市オープンシティ戦略を策定し、本市の地方創生の理念を実現するための指針としており、その代表的な取り組みを紹介します。

(1) 地域活性化起業人

総務省の地域活性化起業人制度を活用し、地域課題の解決や地域独自の魅力・価値の向上に取り組んできました。令和6年度まで江崎グリコ(株)、ソフトバンク(株)、ソウルドアウト(株)からそれぞれ社員1名を本市に招き入れ、地場企業との協働による商品開発や庁内のDXの推進、本市の観光施策の推進などを図っていただいております。

り、今後も同制度を活用して取り組んでまいります。

(2) ワークーション施設整備

官民共創プラットフォームとしての市内外の多様な連携と交流を創出する拠点として、テレワーク環境が整った収容人員50名以上のワークーション施設「Nemaru Port」(ねまるポート)が令和7年7月30日にオープンしました。本市と本市を訪れるさまざまな「人」が、集い、学び、そして共創する場として、ワークーション実施企業、共創パートナー、国内外ツーリスト、他の地方公共団体など、さまざまな「人材の坩堝」になることを目指しています。



ワークーション施設「Nemaru Port」

結びに

令和8年3月で、震災からちょうど15年が経過します。私たちはこれまでも、明治三陸津波と昭和三陸津波により壊滅的な被害を受け、また太平洋戦争の際には、連合艦隊から受けた2度の艦砲射撃により、市街地周辺は一面焼け野原になるなど、多くの試練に直面してきましたが、そのたびに立ち上がり、それらを乗り越え、まちを再興し

プロフィール

- ◆ 面積 440・35 km²
- ◆ 人口 2万8335人
- ◆ 世帯数 1万5215世帯

〔将来都市像〕一人ひとりが学びあい世界とつながり未来を創るまちかまいし、多様性を認めあいながらトライし続ける不屈のまち

〔まちの特徴〕世界三大漁場の三陸漁場を控え、近代製鉄発祥の地として発展した、鉄と魚とラグビーのまち



釜石市長
小野 共



てきたという歴史を有しています。このように私たちには、どんな困難にも決してくじけることのない「不撓不屈」の精神が脈々と受け継がれています。私たちは、決して撓むことなく、屈することなく、震災からの復興に取り組んでまいりましたが、今後は、将来に亘って持続可能で三陸地域の拠点となるまちづくりを目指して、市民の皆さまとともに、歩を進めてまいりたいと考えております。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

誰一人取り残さない、魅力あふれる
元気なまちを目指して

市川市について

市川市は、千葉県の北西部に位置し、江戸川を隔てて東京都と隣接する人口約50万人のまちです。

市のほぼ全域が東京都心から20km圏内に含まれ、都心部と県内各地域を結ぶ広域交通網が集中する利便性の高い住宅都市として発展してきました。一方、特産品である梨栽培などの農業が盛んで、屋敷



本市特産品の梨と行徳海苔

林など緑が多い北部地域や東京湾の最奥部に位置する三番瀬が広がる南部地域など、緑と水辺が共存した豊かな自然を有しています。

また、神社仏閣などの歴史遺構も数多く存在し、さまざまな人に愛された文化都市として、子どもが安心して医療

での側面も持ち合わせたまちとなっています。

安心して子育てができるまち

本市では、全ての子どもたちの健全やかな成長をサポートするため、これまでにさまざまな取り組みを進めてきました。

まず、子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、千葉県内の自治体では初めて、保育施設などに通う第2子以降の保育料について所得制限を設けずに無償化した。

また、子どもたちの食を守るための取り組みとして、市立の中学校における給食費について、世帯の所得にかかわらず、全額を無償としました。

この他、子どもが安心して医療

を受けられる環境づくりとして、子どもの医療費助成制度において、対象となる子どもの範囲を0歳から18歳までに拡大しました。

これからも、本市で子どもを産み、いつまでも住み続けたいと思っていただけのように、さまざまな子育て支援策に取り組んでまいります。

ゴールドシニアが楽しく活躍できるまち

高齢者の皆さんに楽しんで活躍いただける市川市を目指して、令和5年度から75歳以上の方を「ゴールドシニア」と称して、多くの方と一緒に笑う健康講演会の開催や、スマートフォン購入費用の補助など、ゴールドシニアの社会参加を支援してきました。

また、ゴールドシニアが、外出

する機会を増やし、いつまでも元気に過ごしていただくように、バスやタクシーの運賃を補助する「チケット75」事業を実施しています。



高齢者の外出を支援する「チケット75」

これからも、「健康寿命日本一」を目指し、ゴールドシニアが楽しんで活躍できる取り組みを進めてまいります。

「ICHICO」による経済と市民活動の活性化

本市は交通便利性が高く、都内に通勤通学する市民が多いことから、市民が市外で買い物や食事を行う傾向にあり、市外に資金が流出するという課題を抱えています。

こうした課題に対応し、地域経済と市民活動の活性化を目的として、令和6年度からデジタル地域通貨「ICHICO（イチコ）」を



国司に扮（ふん）した国府サミットの参加者の皆さま

去る本年10月18日、市川市文化会館において、「第6回全国国府サミットin市川」を開催しました。

このイベントは、奈良・平安時代に国府が置かれていた72自治体の首長が連携し、相互に情報交換を行うことで、まちの活性化を目指すもので、今回は、全国から過去最多となる

全国国府サミットin市川の開催



「ICHICO」の使い方を市民に説明する職員



「ICHICO」キャンペーンのポスター

市内全域で展開しています。年間で約16・8億円相当のポイントが利用され、アンケート調査結果から算出した経済効果は約9・7億円となりました。

また、健康増進の取り組みである「Aruco（アルコ）」との連携も構築するなど、さまざまな機会を通じて、着実に市民・事業者の皆さんへの浸透を進めてまいります。

今後の展望

本市は、昭和9年11月3日に千葉県で3番目に誕生した市であり、令和6年に市制施行90周年という節目を迎えました。誕生当時、約4万人であった本市の総人口は、現在も増加を続け、50万人に迫っておりますが、今後、日本全体の人口が減少していく中で、本市が持続可能な発展をしていくためには、さらなる魅力あるまちづくりが重要であると考えています。

本市では、本年5月に環境省より脱炭素先行地域に選定されたこ

る20の自治体が参加しました。当日は、参加自治体のまちのPRの他にも、歴史学者の磯田道史氏の講演会や、万葉集で詠まれた「真間の手児奈」に関するイベント、市内の子どもたちによる合唱、共同宣言などが行われ、国府を持つまちの誇りと未来を力強く発信しました。

本市には下総国府の国府があり、国分寺や国分尼寺もかつて存在していました。今後も受け継いだ「国府」の魅力を活用し、後世に引き継ぐ使命を果たしてまいります。

プロフィール



市川市長
田中 甲

〔将来都市像〕ともに築く 自然とやさしさがあふれる 文化のまち いかわ

〔まちの特徴〕利便性が高い住宅都市でありながら、史跡や寺社、行徳の神輿文化（市指定無形民俗文化財）などの歴史・文化的資産と豊かな自然環境が残るまち

- ◆ 面積 56・39km²
- ◆ 人口 49万7750人
- ◆ 世帯数 26万3956世帯



〔特産品〕梨、イチゴ、トマト、キュウリ、カーネーション、シクラメン、行徳海苔

〔観光〕市川市動植物園、里見公園、アイ・リンクタウン展望施設、市川市東山魁夷記念館、県立現代産業科学館、道の駅いしかわ

〔イベント〕市川市民納涼花火大会、いしかわ市民まつり、国分川鯉のぼりフェスティバル、いしかわ真間川堤桜まつり

とを受け、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを加速させ、「市民参加型の環境先進都市の実現」、また教育の充実による「学びの質の向上」、誰一人取り残さない「市民生活の安全保障」などに取り組んでいます。

今後も「市民目線」「現場主義」を基本とし、市制施行100周年、そしてその先の未来を見据えたまちづくりを進めてまいります。



「脱炭素先行地域」選定証授与式

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

企業誘致と「起業家の集まるまち」で進める官民連携のまちづくり

守山市は、琵琶湖の南東に位置し、ＪＲで京都駅まで30分弱、大阪駅まで60分弱という立地の良さに加え、災害が少なく、医療・教育・子育て環境が整い、琵琶湖などの豊かな自然に恵まれていることから、現在でも人口増加が続くまちとして発展を続けています。

市内では、約800年続く勝部

生の生まれ故郷でもあります。

特産品のモリヤマメロンのほか、ナシやブドウ、イチゴやイチジクなどの栽培が盛んなほか、琵琶湖1周サイクリング、略して「ビワイチ」の発着点として、自転車活用のまちづくりを進めています。

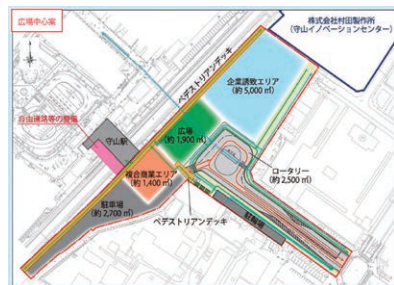
積極的な企業誘致の推進

本市では、恵まれた立地や災害の少なさを活かし、積極的な企業誘致を推進しており、大型プロジェクトが同時並行で進んでいます。

琵琶湖大橋（滋賀県の東西をつなぐ橋）

と浮気町の「火まつり」やユネスコ無形文化遺産に登録された「近江のケンケト祭り」長刀振り」など多くの祭礼が継承されています。中山道守山宿の宿場町として栄え、第75代内閣総理大臣の宇野宗佑先

守山駅東口周辺では、高さ100m、1600人以上の従業員が働く株式会社村田製作所の研究開発拠点「守山イノベーションセンター」



守山駅東口再整備基本計画

横江地区では、市街化区域への編入により10haの工業団地を造成し、ホンダとの協業でEV用リチウムイオンバッテリーの新工場の建設

の建設が進んでおり（令和8年12月竣工予定）、この機会を捉えて守山駅東口の再整備に着手し、先般「守山駅東口再整備基本計画」を策定しました。再整備では、①複合商業機能（ホテル、カフェなど）、②ワークプレイス機能（企業誘致）、③広場（憩い・交流）機能、④交通結節機能（ロータリーなど）、⑤東西アクセス機能の五つの導入機能が有機的に連携し、全体的に一体感あるエリアの形成を目指して検討を進めています。

企業の多彩なニーズに応える用地を用意

本市では、企業の多彩なニーズに応じた用地を用意し、企業誘致を図っています。具体的には、①駅前での研究開発・本社など事務所用地、②郊外での大規模工場用地、③郊外での研究開発用地です。

①は、既述の守山駅東口再整備の中で、駅直結で至便の「企業誘



株式会社村田製作所の研究開発拠点



大規模産業団地の開発



女性起業家イベント

必要があることに取り入れていく必要があること



高校生ピッチ(起業家育成プロジェクト)



小中学校のキャリア教育

起業家の集まるまち守山

このように、さまざまな企業ニーズにスピード感をもって対応することで都市間競争に勝ち残る戦略を描いています。

本市では、10万人未満の都市では珍しく、起業家支援に力を入れています。この理

致エリア」を、②は、既述の笠原産業用地の市土地開発公社開発エリアのうち、残すところ約4.5haのみですが、工場用地を確保しています。

③は、地区計画制度を活用し、市街化調整区域であっても、一定の条件の下で、進出希望企業からの要望に応じた民間開発を可能としています。

と、若い世代に「失敗」を恐れず挑戦して欲しいので、アントレプレナーシップを育むためです。

このため、機運醸成イベントや支援機関などが一堂に会した協議会の設置、中高生ピッチや市内小中学校に地域の起業家が講演するキャリア教育、リビングラボの立ち上げなど、さまざまな取り組みを進めてきました。

実証実験のフィールド守山

令和6年度からは「守山を実証実験のフィールドに」をスローガンに掲げて、官民連携プロジェクトをスタートさせています。

新しい技術やサービスを社会実装する際には、何らかの実証実験が必要になります。本市は京阪神からも近く、都市部と豊かな自然とが共存しているため、実証実験のフィールドに適していると考えています。

また、スタートアップなどが行政と連携する際には「行政の壁」「公平性の壁」「入札じゃないとダメ」や「実績の壁」(実績がないとダメ)などがネックになります。この官民連携プロジェクトでは、この「行政の壁」を取り払い、

市長へのプレゼンテーションのみで、実績がなくとも採択可能です。

そして採択されたプロジェクトについては、市役所が責任をもって徹底的に伴走支援し、地域の課題解決に向けた実証実験を行います。本年度は電子投票、衛星デ

プロフィール

- ◆ 面積 55.73 km²
- ◆ 人口 8万6113人
- ◆ 世帯数 3万5926世帯

〔将来都市像〕豊かな田園都市を目指して、10年後、20年後を見据えたサステナブルなまちづくり

〔まちの特徴〕都市部の利便性と豊かな自然のバランスがよいまち。地域の絆が残り、市民の力も強い

〔特産品〕モリヤマメロン、ナシ、ブ



守山市長
森中高史



ドウ、イチジク、イチゴ、近江米、矢島かぶら、バラ、綴錦、びわ湖パール〔観光〕ビワイチ(琵琶湖1周サイクリング)、おうみんち(農産品直売所)、佐川美術館、守山宿町家うの家、近江妙蓮公園

〔イベント〕守山夏まつり、守山ほたるパーク&ウォーク、ルシオールアートキッズフェスティバル、もりやまいち、火祭り、長刀まつり、すし切り祭り



官民連携プロジェクト

タと音響AIによる水道検査、高齢者見守り、SNSでの観光発信の4者を採択し、実証を行っています。今後、民間企業との連携を推し進め、行政も「失敗」を恐れることなく、多様化する市民ニーズに添えていきます。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

未来へ向け、「まちの元気・活性化」と「全ての市民にやさしいまち」を目指して

私は市長に就任以来、激しく変化する社会や経済に対応するため、さまざまな機関と連携・協調し、市民の視点を的確に受け止め、チャレンジの姿勢をもって三原市の発展に全力を注いでおり、現在、「まちの元気・活性化」と「全ての市民にやさしいまち」を柱に施策を推進しています。

まちの元気・活性化に向けて

国は新たな成長戦略において、地方経済を支える新時代のインフラ整備としてデータセンターの地方への分散化を図り、GXとDXの両立や地方創生の推進を目指している中、本市では、本郷産業団地にデータセンターの立地が決定しました。この機会を最大限に生かして関係企業の誘致に積極的に

取り組むとともに、新たな産業団地の整備に向け、企業の立地意向の調査や基礎データの収集を行っていると

また、瀬戸内海の玄関口である港と離島では、まちの景色をワクワクするものにする取り組みが進行中です。三原内港では、広島県と連携し、旅客ターミナルの建て替えなどを進めています。内港は三原駅から徒歩5分の場所に立地しており、この事業を通じて、市中心部の活性化とに



瀬戸内海の眺望

界的に著名な建築家によるデザイン of 建築物を誘致できたことで、この島が世界に誇れる魅力的な場所になると確信しています。

また、瀬戸内海の玄関口である港と離島では、まちの景色をワクワクするものにする取り組みが進行中です。三原内港では、広島県と連携し、旅客ターミナルの建て替えなどを進めています。内港は三原駅から徒歩5分の場所に立地しており、この事業を通じて、市中心部の活性化とに

注目される瀬戸内エリアという立地を生かし、瀬戸内海と島の魅力を最大限に発揮し、その可能性を拓くものと期待しています。また、ヴィクトワール広島との連携協定に基づく官民連携によるロードレース大会の開催や、誰もが気軽にスポーツに親しむ環境づくりのため、運動公園の人工芝やナイター設備の整備などにも取り組んでいます。

にぎわいの創出を官民連携で

本市には、季節を彩る果実や野菜、自然が育んだ牛や鶏、瀬戸内海のタコや魚など、豊かな食材があります。この食材を活用して、官民連携で盛り上げているのが「広島みはらプリン」です。みはらプリンに登録されたプリンは現在100種類を超え、ご当地ディングフェスティバルの開催や企業と小学生のコラボ商品も生まれるなどの盛り上がりを見せています。



広島みはらプリン



みはらこども・子育て応援宣言



こどもおしごとチャレンジ

子どもは本市の宝です。少子化や

子どもおしごとチャレンジでは、年間を通じてさまざまな職種の仕事を体験を提供しており、昨年度は延べ2000人を超える参加がありました。参加した子どもたちからは「将来就きたい仕事が見つかった」などの感想も寄せられ、将来について考える貴重な機会になっています。こうした取り組みが

全ての市民にやさしいまちづくり

令和5年には、農林水産省の「ディスカバー農山漁村の宝」にも選定されました。にぎわいの創出には、官民の連携が欠かせません。多くの人に本市の食の素晴らしさと感動を提供するみはらプリンは、地域への誇りと愛着、さらに、まちにぎわいをもたらしています。

また、最新のAI技術の動向分析や職員のAIリテラシーの向上を図るため、本年5月に県内初となるAIコーディネーターを任命しました。市内事業者とも連携し、市の課題解決にAI技術を活用するよう取り組んでいます。

核家族化など、社会環境が大きく変化し、人口が減少する中で、次代を担う子どもたちが健やかに成長できる環境づくりが必要です。

本年3月には、子ども・子育て支援政策の積極的な推進と、市民の皆さまと連携して、子どもや子育て家庭を支えていくため、「みはらこども・子育て応援宣言」を行いました。児童館「ラフraf」は、小学生から中高生、保護者など250人を超える方々がボランティアとして運営に関わり、利用者は現在の場所に移動する前の平成31年度に比べ3倍以上に増加しています。

また、子どもたちに、未来への希望を五感で感じてもらいたいと思います。市長就任以来、特に力を入れて取り組んでいたのが、「こどもおしごとチャレンジ」です。おし

プロフィール

評価され、本年7月には一般社団法人日本子育て支援協会の「日本子育て支援大賞」を受賞しました。

その他にも、独居高齢者が増加する中、相談につながっていない人に保健師などが訪問し、適切な支援を届けるアウトリーチに力を入れるなど、全ての市民にやさしいまちづくりを進めています。

元気でやさしいまちを 目指して

本市は、本年3月に市制施行20周年を迎え、新たな総合計画がスタートしました。目指すべきまちの姿の実現に向けて、市民の皆さまと力を合わせ、元気でやさしいまち三原市を創っていきます。



三原市長
岡田吉弘

〔将来都市像〕「ともに支え合い、ともに認め合えるまち」「三原で生まれ、育ち、学んで良かったと思えるまち」「社会に調和し、安全・安心・快適に暮らせるまち」「多彩な産業が活力を生むまち」「三原らしさ」を存分に活かし、人々が交流するまち」

〔まちの特徴〕瀬戸内海の温暖・少雨な気候で、多島海と山地・丘陵地域が織りなす多様な自然と交通の利便性が魅力のまち



〔市町村合併〕平成17年3月22日、三原市、本郷町、久井町、大和町の1市3町が合併

〔特産品〕広島みはらプリン、三原だるま、やつさタコ、三原神明鶏、米粉用米、わけぎ、くりーむパン、日本酒

〔観光〕筆影山・竜王山（瀬戸内海の多島美）、塔の峰千本桜、県立中央森林公園、三景園、佛通寺（紅葉）

〔イベント〕三原やつさ祭り、三原神明市、三原さつき祭り、三原浮城まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

おおさかさやま
大阪狭山市 (大阪府)

これぞ!
食の

イチオシ



地元で愛される逸品
「大野ぶどう」

推薦者



大阪狭山市
マスコットキャラクター
さやりん

大阪狭山市の特産品「大野ぶどう」は、市南部の大野の丘陵地で100年以上栽培されている、大阪府内を代表する有名なぶどうです。ぶどう栽培に適した地質で、デラウェアをはじめ多くの品種が育ちます。甘みが強く粒が大きいのが特徴で、品評会でも数多くの受賞歴があります。7月から9月には沿道に直売所が並び、夏の風物詩として親しまれています。直売所以外に、ふるさと納税の返礼品としても人気です。ぜひ一度ご賞味ください！



面積	11.92km ²
人口	5万7,454人 (令和7年9月30日現在)
特産品	大野ぶどう、 「さやまのええもん」認定 商品の数々

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



現存するわが国最古のダム式ため池である狭山池

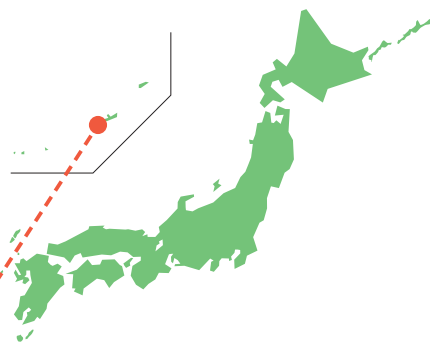
写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

うらそえ
浦添市（沖縄県）



令和
2年
(2020年)



大型商業施設が立地
左手は橋梁化した道路



港湾課 課長
みやざと たかし
宮里 隆さん

自然環境と共生する「みなとまちづくり」

浦添市の西海岸に位置する浦添ふ頭地区は、干潟や藻場、サンゴが広がる自然豊かな海域であり、道路の埋め立て計画を一部橋梁化^{きょうりょう}するなど、環境に配慮した開発を進めてきました。

その結果、これまで米軍基地によりアクセスできなかった地域に道路が開通し、商業施設や緑地が整備されたことによって市民、県民、観光客が集い憩える場所となっています。今後もマリーナや用地の整備を進め、まちづくりを展開していきます。



平成
18年
(2006年)

埋め立て前の米軍基地
沖合の状況

市政

令和7年12月号

特集

都市が進める健康増進施策

高齢化の進展などにより、社会保障費が増大する中、各自治体では、デジタル技術や医療データの活用などを進めながら、市民の健康増進に向けた取り組みを推進しています。

特集では、学識者から、「環境」への介入を進め、市民の行動を変える「健康まちづくり」推進の重要性や、その背景にある「ゼロ次予防」の考え方、健康まちづくりの具体例などについて寄稿いただきました。また、官・民・学の連携を基軸にした糖尿病の発症予防・重症化予防対策、一人一人が実践する健康づくりに加えて、地域と共創で進めた、誰一人取り残さず、おのずと健康になるまちづくり、先進技術を活用した健康増進プロジェクトなど、市民の健康増進に向けて各種施策を進める都市自治体の取り組みを紹介します。

寄稿 1

都市における健康づくり

千葉大学 予防医学センター 特任教授

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 研究部長 近藤克則

寄稿 2

「住んでいるだけで自然に健康になれるまち」へ ～官・民・学連携で進める糖尿病対策プロジェクト～

旭市長 米本弥一郎

寄稿 3

～脱メタボからの挑戦～ 幸福を実感し健康で住み続けられるまちの実現

蒲郡市長 鈴木寿明

寄稿 4

産学官等連携による持続可能な健康増進プロジェクト ～「暮らしたいまち 日本一」の実現に向けて～

荒尾市長 浅田敏彦



都市における健康づくり

千葉大学 予防医学センター 特任教授
一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 研究部長

こんどうかつのり
近藤克則



科学的根拠に基づく健康まちづくり

従来の健康政策は、生物医学的な知見に基づいた望ましい食事・運動などの情報提供を通じた健康な「人」づくりが中心であった。しかし、その限界に気付かれ、健康な「まち」づくりへのシフトあるいは拡張が起きている。拙著『健康格差社会』¹⁾で紹介したように、WHO（世界保健機関）は、数々の政策文書の中で、環境要因や社会的要因の重要性を指摘し、「Health in All Policies（全ての政策に健康を）」についてアデレイド宣言も出している。日本でも、厚生労働省が「健康日本21（第2次）」以降、「社会環境の質の向上」を掲げるようになってきている。

小論では、「人」づくりから「まち」づくりへのシフトの背景にある「ゼロ次予防」^{1,3)}の考え方とそれを裏付ける科学的な根拠について紹介する。

「ゼロ次予防」という考え方

従来、予防では、1次～3次予防の方法が

組み合わせてなされてきた。1次予防は、健康教育などを通じて病気になる健康行動を取ってもらい、2次予防では病気になる前にも自覚症状がないうちに健診で早期発見し早期治療を行い、3次予防では発病後のリハビリテーションによる機能回復や再発予防などを行ってきた。しかし、健康教室などには、生活に追われている層は来てくれず、食習慣・運動習慣などを「改善するつもりはない」人は25%前後、国民健康保険の特定健診受診率は6割前後にとどまっている。となると、1～3次予防だけでは足りない。そこでWHOなどが提唱しているのが、より根本的な予防策「ゼロ次予防」^{1,3)}を組み合わせたことである。「WHOの標準疫学」の定義では「原因をもたず背景要因へのアプローチ」と説明され、より具体的には「社会経済的、環境的、行動的条件の発生を防ぐための対策を取る」ことである。言い換えれば、健康行動という原因だけでなく、「原因の原因」である「環境」に介入することで、行動を変えるアプローチである。日本国内でも、たばこの害に関する教育

や禁煙指導など「人」に対する介入に加えて、「環境」に対する介入として全館禁煙やたばこ税の引き上げなど「ゼロ次予防」策を組み合わせている。

どのようなまちづくりがあり得るか

世界中で、いろいろな環境への介入が試みられ、多くの方法・施策に、健康まちづくり効果があることが分かってきている。それらの中から、「歩きやすいまち（建造環境）づくり」「社会参加しやすいまち（環境）づくり」「ネット・情報環境の質の向上」「ライフコース・アプローチ」の四つに絞って、その具体例やエビデンスを紹介する。

歩きやすいまち（建造環境）づくり

人間がつくり出した環境のことを「建造環境」^{1,2)}と呼ぶ。公共交通機関が整備されている都市的な建造環境の中で、人はより多く歩き、健康水準も良いことが多くの研究で裏付けられている。100編を超える論文の知見をまとめた系統的レビューで「歩きやすい（ウォークアブルな）まち」に暮らす人たちの歩行

量や身体活動量は多いと報告されている^{1,2)}。その要素には、治安の良さや目的地へのアクセスの良さがあり、目的地となる食料品店などが近くにある者では、死亡率も要介護認定率も低いことが報告されている。また緑が多い地域に暮らす人には、うつが少なく、死亡率も低いこと、歩道面積が広い地域に暮らす者で認知症発症リスクが低いことなどが報告されている^{1,2)}。そのメカニズムとして、歩行時間が多いことに加え、人々の支え合いが増え、それらによってうつが少なくなること、4割程度説明できることが分かっている³⁾（森388—23—20）。（内はわれわれが取り組む日本老年学的評価研究（JAGES）プレスリリースの発表者と番号 <https://www.jages.net/library/pressrelease/>）

国土交通省も「まちなかウォーカブル推進事業」に取り組む「ウォーカブル推進都市」を募集し、社会資本整備総合交付金・補助金を出している。

社会参加しやすいまち（環境）づくり

地域のグループ活動などに参加したいという意思を持つ人であっても、近くに参加できる活動や機会、拠点がなければ参加できない。だから、社会参加は個人の行動選択であると同時に、環境の影響も受けている。活動拠点となる公共施設を行政が整備し、そこを活用した住民主体の活動が豊かなまちは、社会参加しやすいまち（環境）である。そんなまちづくりが、その地域に暮らす住民の健康に寄与することが分かってきた^{1,3)}。子どもを主な

対象とした「子ども食堂」や、働く世代に対する（自宅でも職場でもない）「サードプレイス（第三の場）」、高齢者を主な対象とした住民主体の「通いの場」づくりが全国で取り組まれている。厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業等の実施状況」によれば、住民主体の「通いの場」づくりを始めた平成25（2013）年の4.3万カ所から、コロナ禍で一時的減少したものの令和5（2023）年には15・7万カ所、参加高齢者数は24.1万

人まで回復し、参加割合は全国平均で高齢者人口の約6.7%、最多の大分県などでは14%に達している。そして、（これだけが理由ではないだろうが）年齢調整済みの要介護認定率は平成27（2015）年の17.9%から令和5年の16.3%へと1.6ポイント低下した。高齢者人口約3600万人の1.6%だから、60万人弱の人が要介護認定を受けなくなるという健康長寿が実現したことを意味している。「介護給付費等実態調査の概況」の受給者1人当たり費用額の約200万円／年を掛け合わせると、1兆円余りが抑制された計算になる。

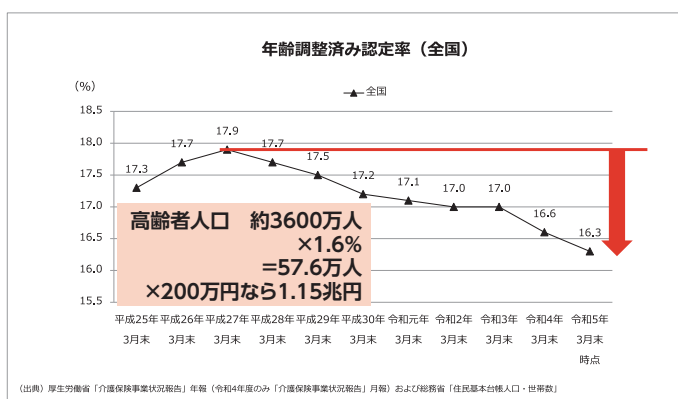
ネット・情報環境の質の向上

もう一つの健康まちづくりにつながる方法が、インターネット（以下、ネット）利用や情報環境の質の向上である。情報環境には、スマホアプリなどを通じた情報のフィードバック、ポイント制度などを通じたインセンティブ（行動の促進策・動機付け）を含んでいる。頻繁でタイムリーな情報提供などによって、人の行動が変わり、健康づくりに寄与することが、以下のような多くの研究で確認されている。

高齢者でもネット利用は年々増えている。その利用者では非利用者に比べ、3年後にスポーツの会

第1号被保険者の認定率（年齢調整後）の変化
（介護保険事業状況報告月報及び人口推計から作成）

○ 要介護認定率はピーク時の平成27年3月末の17.9%から減少してきており、令和5年3月末には16.3%となっている。（平成27年3月末比▲1.6%）



厚生労働省「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」

「現状と課題・論点について」に加筆 <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001371773.pdf> P94

への参加が1.7倍に増え、うつ新規発症は34%抑制されていた(古賀303-21-41)。利用者では、非利用者より3年後の健診受診や友人との交流、社会参加が多く、生活機能は高く(中込372-23-4)、5.5年間の認知症の発症リスクは0.71倍と低かった(中込472-25-17)。歩数計の利用で歩数が増えることが70もの無作為化対照比較研究で確認され⁴⁾、Cure App社の高血圧や禁煙向けなど複数のスマホアプリは臨床治験で有効性が確認され保険収載されている。多くの自治体がウォーキングポイントや健康マイレージ制度を導入している。それらによって2年後の歩数が参加群では非参加群に比べて多く、運動機能は改善し、うつも改善し(藤原231-20-22)、4年間の健康寿命の喪失(要支援・要介護認定と死亡)が23%抑制されていたと報告されている(飯塚445-24-31)。

ライフコース・アプローチ

胎児期から高齢期に至るまでの人の生涯を経時的に捉えた健康づくり(ライフコース・アプローチ)も、「健康日本21(第3次)」において基本的な方向に加えられた。その背景には、以下のような科学的な知見の蓄積がある¹³⁾。

15歳当時の周りに比べた生活程度を尋ね「上」「中」「下」の3群に分けて分析すると、生活程度が「上」群に比べ「下」群で、高齢期の野菜・果物の摂取頻度が低い者が多く、うつ発

症や、認知機能低下・要介護リスクである生活機能低下リスクが高かった。他にも、子どもの頃の被虐待などの逆境体験や低い教育歴などの恵まれない生育環境であった者では、恵まれていた者に比べ、高齢期になってからの社会参加率が低く、不健康で、医療費が年間11万円高いこと(伊角199-19-33)も観察されている。

一方で、15歳当時の生活程度による高齢期の野菜・果物摂取頻度の格差は、学校給食が普及する前の世代で大きく、学校給食体験世代では格差が見られなかった(柳128-17-21)。家庭任せにすれば、社会経済的に余裕がある家庭と、余裕がない家庭の格差が、そのまま子どもの成育環境の格差となり、子どもの発達・成長・能力格差を生み出してしまふ。学校給食や部活動などを含む学校教育が果たしている役割は大きい。また、この間に1万カ所、中学校の数を超える水準で全国に広がっている子ども食堂では、無料の学習支援や居場所、親以外の大人とのつながりづくりなどの役割を担うところも増えてきている。教育を家庭任せにせず、社会全体で子育てをする機能の強化が望まれる。

今後のまなびへの方向性

以上、環境を変えることで行動を変え、疾患や機能低下を予防し健康づくりを進める

「ゼロ次予防」を紹介した。そして「歩きやすいまち」「社会参加しやすいまち」「ネット・情報環境」「ライフコース」など多面的な社会環境と健康(行動)に関する科学的な知見を紹介してきた。健康が生物医学的な要因だけで決まるのなら、予防は医学・医療の専門職が主に担うことになる。しかし、これらの社会経済的(環境)要因が健康に影響を及ぼすのだから「Health in All Policies(全ての政策に健康を)」(WHO)が必要になる。

厚生労働省が掲げる「社会環境の質の向上」には行政だけでなく、産官学民が連携した取り組みが不可欠である。一般社団法人安寧社会共創イニシアチブ(An-nei Community Co-Creation Initiative「AnCo(あんこ)」(<https://annei.org/>))を設立し産官学民が連携してウェルビーイングな社会づくりを始めている。多くの自治体にご参加いただきたい。

1) 近藤克則 健康格差社会—何が心と健康を蝕むのか 第2版: 医学書院, 2022.

2) 近藤克則 「ゼロ次予防」のための設計科学—暮らしている人が健康になる社会づくりに向けて— 横幹 2020;14:16-23.

3) 近藤克則 長生きできる町: 角川新書, 2018.

4) Chaudhry U. A. R., Wahlich C., Fortescue R. 他. The effects of step-count monitoring interventions on physical activity: systematic review and meta-analysis of community-based randomised controlled trials in adults. Int J Behav Nutr Phys Act 2020;17:129.

「住んでいるだけで自然に健康になれるまち」へ 官・民・学連携で進める糖尿病対策プロジェクト

旭市長（千葉県）
米本弥一郎



はじめに

旭市は、千葉県北東部に位置し、都心から80km圏内にあり、市の南側は美しい弓状の九十九里浜に面し、北側には干潟八万石といわれる房総半島屈指の穀倉地帯となだらかな丘陵地帯である北総台地が広がっている。

本市の基幹産業は農業で、令和5年の農業産出額は全国5位となっており、農業だけではなく、水産業、商業、工業などバランスよく発展している。

まちの中心にはJR総武本線と国道126号が走り、その傍には地域医療支援病院、基幹災害拠点病院として、地域医療の中心的な役割を果たす地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院がある。

平成17年7月に1市3町で合併し誕生した「旭市」は、本年20周年を迎えた。

事業を行ったきっかけ

本市が糖尿病予防に取り組んだきっかけ

は、令和3年6月に世界有数のヘルスケア企業「ノボノルディスクファーマ株式会社」（以下、ノボ社）と千葉大学医学部附属病院（以下、千葉大学病院）と包括連携協定を締結し、地域糖尿病対策の共同プロジェクト（CCCDプロジェクト）をスタートしたことに始まる。

本市がこのプロジェクトに選ばれた主な理由は、糖尿病受療者が県内でも多い傾向にあること、旭中央病院と本市が共同で取り組める素地があったこと、官民連携で「生涯活躍のまち構想」を推進していること、大都市ではなく施策の反応が見えやすい規模の都市であることなどが挙げられる。

プロジェクトを実施するに当たって、目標を「住んでいるだけで自然に健康になれるまち」「健康寿命の延伸」とし、糖尿病の発症予防と重症化予防に大別し、発症予防においては、庁内を横断する形で若手・中堅職員から成るプロジェクトチームを結成。重症化予防においては、切れ目のない糖尿病対策の支援体制構築を目指し、旭匠瑤医師会、旭市歯科

医師会、旭匠瑤薬剤師会、海匠保健所、千葉大学病院に本市を加えた「旭市糖尿病対策地域連絡会」を発足した。

本市の健康課題

旭市民の健康状態は、国の平均と比べて男女共に肥満の割合が高く、HDLコレステロールが低い人が多い。また、運動習慣がない人や間食を取る人が多い。（2021年実施の定量調査（国保データベース）および定性調査（インタビュー調査）からのデータ）

発症予防の取り組み

庁内横断的に職員で構成されたプロジェクトチームは、ノボ社からグローバルな取り組み事例を、千葉大学病院からエビデンスの提供を受け、発症予防に効果的な取り組みの企画、立案、試行を実施した。当初は「食事」と「運動」の2点から参加者の行動変容につながるような取り組みを実施。その中で、「市役所から始める健康づくり」と銘打った取り組み



階段利用の促進（エレベーターのドア付近）



床には階段利用を促す足跡のシール

みは、本市職員自らが意識改革と行動変容を通じて健康を実現し、その姿勢を市民に示すことで、本市全体で健康づくりの取り組みを進めることを目指した。

具体的な内容は、

①健康宣言…職員一人一人が健康に関する目標を名札に付け、他の職員や市民に宣言することで、行動変容を図る。

②バランスボール・クッションの使用（ながら運動）…職場の椅子にバランスボールやバランスクッションを使用し、消費カロリーアップを狙う。

③階段利用の促進…エレベーターのドアの前から階段までの床に足跡のシールを貼ることで「ナッジ理論」の視点から自然と階段利用を促す工夫をする。

④PCポップアップ…週に3回程度、PC上に健康に関するコメントを表示する。

⑤昼休みエクササイズ…週に1回、昼休みに15分程度のエクササイズや筋トレを企画、

実施する。

⑥噛むだけ！ダイエットチャレンジ…噛むことで満腹中枢を刺激し、早食いや食べ過ぎを予防することを目的とし、旭市歯科医師会と協力し実施。1週間分のガム付きカレンダーを配布し、食前にガムを噛むことで食事中の意識付けを行う。

⑦体力測定ステーションの設置…市役所から企業、市民へ対象を広げられる事業として、握力や柔軟性を測定することで自身の体力的変化に気付いてもらい、自然と健康意識の向上に結び付くよう、庁舎内やイベント会場、市内企業、市内商業施設内の交流施設に体力測定機器と測定結果の記録用紙を設置した。

これらの取り組みについてプレスリリースをするほか、本市のHPにCCDプロジェクトの専用ページを開設、プロジェクトで行う他の取り組みと合わせ、広く市内外にPRした。また、年度の終わりにには本市職員を対象

に「市役所から始める健康づくり」の効果や感想を聞くアンケートを実施した。

アンケートの回答率はおおむね8割、①から⑦までの取り組み内容で実施率に差があるものの、①「健康宣言」、③「階段利用の促進」はアンケートに回答した4割以上の職員が実施。①については実施した職員の9割以上が「目標を達成できた」「健康のために何かしらの取り組みを行った」と回答。③については、実践した職員の半数以上が「効果があった」と回答した。

また、「運動習慣・食習慣」についての設問では、「すでに改善に取り組んでいる（6カ月未満）」「健康を意識するようになった」「体重が減った」との回答があった。

気軽に取り組めるもの、目標を定めるものなどさまざまなメニューを重層的に設定することで、より多くの職員が参加し、その結果、個々のスタイルで健康づくりを意識することにつながったと思う。

これらの取り組みを高く評価していただき、令和6年11月に「第13回健康寿命を延ばそう！アワード」で厚生労働省健康・生活衛生局長優良賞を受賞した。

また、「階段の利用」「ながら運動」「昼休みエクササイズ」の取り組みは、スポーツ庁が主催する「スポーツエールカンパニー」（従業員の健康増進のためにスポーツ活動への支援や促進に向けた積極的な取り組みを実施している企業）として自治体初の認定も受けている。



栄養指導用リーフレット

「昼休みエクササイズ」は本年度から毎月曜、始業前のラジオ体操に替えた」

他の発症予防に対する取り組みでは、具体的なターゲットを「肥満の人」とし、「個人・家庭」「事業所等」「まち全体」の三つの視点それぞれから介入する事業内容を企画、立案、実施している。

重症化予防の取り組み

切れ目のない糖尿病対策の支援体制構築を目指し、地域の糖尿病診療等を取り巻く課題解決・情報共有の場として「旭市糖尿病対策地域連絡会」を発足し、課題解決のため千葉大学病院との共同研究や地域診療等で一貫して使用できるツールの開発などに取り組んだ。また、既存事業の糖尿病性腎症重症化予防プログラム事業にて、地域連携強化を推進し、

重症化予防策のさらなる発展に寄与している。

共同研究では、重症化予防で重要な要素の一つである腎臓保護の観点から、塩分摂取状況に着目し、国民健康保険特定健康診査・後期高齢者健康診査にて尿検体を用いた1日推定塩分摂取量の測定を実施し、本市における塩分摂取状況の実態を明らかにした。健診結果を市民へ情報提供し、生活改善や本市で行う個別の保健指導などに役立てている。また、「地域診療等で一貫して使用できるツール」として作成した、地域共通の栄養指導用リーフレットは、市内のクリニック、薬局にも配布され、「市内のどこでも旭中央病院と同じ内容の栄養指導が受けられる」「管理栄養士がいなくても短い診療時間で効果的に指導できる」との評判を得ている。

今後の取り組み

「官」としてプロジェクトを推進する「旭市」「民」としてノボ社をはじめとした地域の社会的リソースとの連携、「学」として千葉大学病院からのエビデンスの提供や評価、見える化の視点での貢献と、3者の強みを生かすことで、より良いプロジェクトが実施できた。

本年度からスタートした本市の第3期総合戦略では、将来の都市像を「みんなで創る未来ずっと大好きなまち旭 健康で心豊かな暮らしウェルビーイングの向上」とし、重点

プロジェクトの一つに、CCDプロジェクトとの連携を明記した。このプロジェクトを通じて生み出された取り組みや知見を生かした「健康を意識した視点」を本市の事業にも反映させていく。

また、市民にプロジェクトの活動内容を「知って」もらい、取り組みに「参加して」もらえるよう引き続き情報発信していく。

結びに

健康につながる事業は、取り組んだら、即、健康に関する数値が良くなるというものではなく、効果が表れるまで継続的に実施する必要がある、また、地域の課題は自治体だけの力で解決できるものではないと思っている。

CCDプロジェクトの協定期間は、当初本年12月末までであったが、幸いなことに、引き続き「民」「学」の立場からノボ社、千葉大学病院からアドバイスを頂けることとなった。今後も、この官・民・学の連携を基軸に、地域との連携を深め、本市の糖尿病対策を推進していく。

i CCDプロジェクト(Cities Changing Diabetes)ノボ社が、「糖尿病の克服」を目指し、都市における糖尿病増加抑制に取り組むプログラムで、本市は令和3年に世界38番目のパートナー都市に加わった。なお、令和6年からCBH(Cities for Better Health)に再構築され、都市における健康格差の是正を目指し、慢性疾患の予防に焦点を当てて取り組んでいる。

く脱メタボからの挑戦く 幸福を実感し健康で住み続けられるまちの実現

がまごおり
蒲郡市長（愛知県）

すずきひさあき
鈴木寿明



はじめに

蒲郡市は愛知県の東南部、本州のほぼ中心に位置し、人口は約7万7000人、海と山に囲まれた自然豊かなまちである。四つの温泉地や、マリンレジャーの拠点であるヨットハーバー、テーマパークなどを有する海辺の観光地で、ハウスみかんで知られる蒲郡みかんは全国有数の出荷量があるほか、深海魚介類やアサリなどの特産物、地場産業である三河木綿を使った製品は蒲郡ブランドとして形成されつつある。神社や仏閣も多く、国指定の梵鐘ぼんしょう、清田の大クスなど指定文化財も多く残されているまちである。

さて、本市の健康増進施策については、「健康がまごおり21計画」に基づき、「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を最終目標とし、生活習慣病の予防、重症化予防をはじめとするさまざまな取り組みを進めている。そして、近年の社会情勢の変化や健康課題が

多様化する今、人生100年時代を健やかに過ごせる社会の実現のためには、一人ひとりが実践する健康づくりの取り組みに加えて、「誰一人取り残さない」「自然に健康になれる環境整備」の取り組みが重要であると考えている。

本市では、市民協働、地域や関係機関と連携してさまざまな健康施策に取り組んでいるが、さらなる市民の健康増進を図るため、令和6年度に、市長、副市長直下の専門部署として「ウェルビーイング推進課」を新設。従来の健康施策に加え、人々が生活の中で「幸福」を実感しながら、心も身体も健康で、ウェルビーイングな状態で暮らし続ける健康なまちづくり（イネープリングシティ）の取り組みを開始している。

メタボ率県内1位の衝撃

本市の健康増進計画は、平成16年度に「健康がまごおり21計画」として、市民・関係機関と協働で策定し推進しているが、本計画

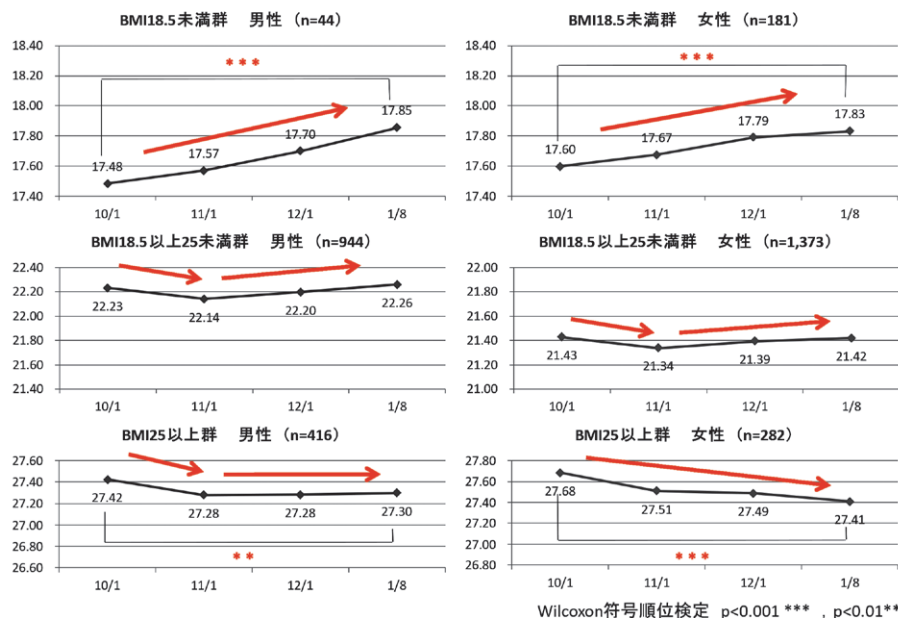
の第2次計画（平成26年度から令和6年度）の策定にあたり、平成23年度の国民健康保険特定健診の結果を分析したところ、メタボリックシンドローム該当率が24・7%と愛知県内トップ、まさに4人に1人がメタボ該当者であることが明らかになった。さらに、特定保健指導終了率は県内最下位、人口1万人当たりの人工透析者数はワースト4位、国民健康保険の生活習慣病にかかる医療費や更生医療費も伸び続けているなど、多くの衝撃的なデータを目の当たりにした。このままでは、市民の健康状態の悪化に加え、まちの活性化や市の財政にも大きく影響を及ぼす状況であると考え、平成25年度に健康づくりを市の重点施策に位置付け、全庁的に推進する組織を構築した。

健康化政策全庁的推進プロジェクト

健康化政策全庁的推進プロジェクトは、健康づくりを全庁的に推進するため、市役所の27課から43人の職員を集め、部署横断的

図1

体重測定100日チャレンジ参加者の平均BMIの変化



に組織したプロジェクトである。平成25年度に発足し、第2次計画の策定から計画推進まで担ってきた。「食べる」「動く」「病にならない」「場づくり」「人づくりと意識付け」といった五つのテーマに分かれ、定期的なワーキングで健康に関する課題分析や施策の検討を重ね、事業担当である健康推進課と協

働でさまざまな健康施策を実践した。「病にならない」グループの企画である「体重測定100日チャレンジ!めざせ1万人!」(第4回健康寿命をのばそう!アワード厚生労働省健康局 自治体部門優良賞受賞)は、「メタボ対策は体重と関係があるのでは」というメンバーの意見とグループ内での実証検証から実現に至った施策であり、100日間毎日体重を測って記録するだけで自然と適正体重にコントロールされるというもので、平成26年度から現在まで継続的に実施している。チャレンジ前後の参加者のBMIの平均を比較すると、特に肥満群にBMIの減少

が大きい結果も得られている(図1)。そのほか、一口目は野菜から「野菜ファースト」の取り組みなどプロジェクトが発信する多くの施策を展開してきた。全庁的な推進は、施策展開のみならず、市職員自身の健康意識の向上やそれぞれの担当業務の中で市民の健康を考えると、幅広い対象者への啓発につながる

地域・医療・関係団体と連携した健康づくり

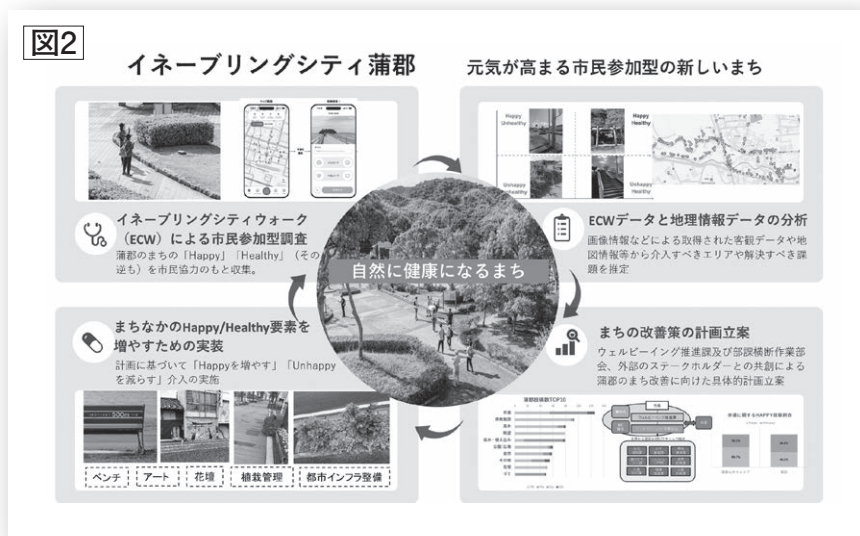
市民の健康づくり推進のためには、行政のみならず、地域や医療、企業など関係団体との連携が重要である。先に述べたとおり本市は透析患者数も多いことから、腎臓病の重症化予防は特に課題であった。腎臓病は無症状のまま進行するため、適切な時期にかかりつけ医から専門医へつなげることが重要であり、早期の専門医への受診は、透析導入時期を遅らせることも可能である。そこで、地元医師会と連携し、かかりつけ医から早期に腎臓病専門医へつなげる独自の紹介基準を設け、さらに特定健診の結果から、かかりつけ医・腎臓病専門医・入院医療機関を連携パスでつなげる「蒲郡腎臓病ネットワーク」を構築し、治療と保健指導を一体化して進めている。また、働く世代の健康づくりについては、蒲郡商工会議所や協会けんぽと連携して企業の健康宣言に取り組み、現在150社を超える事業所から宣言をいただいている。そのほか、生命保険会社などの企業と健康づくりの包括連携協定を締結し、がん検診の受診勧奨やイベント時の健康づくりの啓発など企業と協働で市民の健康づくりを進めている。

まちを幸せにして健康になる

「イネープリングシティ」

イネープリングシティとは、横浜市立大

学武部貴則特別教授が提唱するまちづくりの新概念で、一人ひとりのウェルビーイングを目指した都市像を表している。人々が幸福や健康を同時に感じる要素（イネープリングファクター）をまちで実装することにより、幸福を感じながら健康につながる、いわゆる「おのずと健康になるまちづくり」を目指すものである（図2）。



令和6年度は、まちの中にあるHappyやHealthyの要素を見つけるため、専用のスマートフォンアプリを使い市民と共に歩く「イネープリングシティウォーク」を9回実施した（図3）。イネープリングシティウォークの結果、蒲郡市のHappy&Healthy率は60%、市民の投稿から本市のイネープリングファクターとして、美しい眺望、神社・仏閣、ベンチ、アート、高木、植樹帯など、幸福から健康に導く本市特有の要素が示唆された。そして現在、それらを実装、具現化する取り組みを進めている。

取り組みを始めて2年目だが、地域と共創でイネープリングシティを形成する手応えを感じている。今後も「楽しい」「幸福」という観点を取り入れたまちづくりを進め、市民の健康増進に努めていきたい。

おわりに

メタボ率県内1位という不名誉な結果をきっかけに始まった本市の健康づくりの取り組みも10余年が経過した。全庁的な健康施策の推進、地域医療と連

図3

イネープリングシティウォーク（ECW）アプリの概要



携した重症化予防、健康経営支援、市民組織と連携した健康なまちづくりの推進、そしてイネープリングシティの取り組み。時代の変化により、取り組むべき健康課題は変化するが、令和6年度に新たに策定した「健康がまごおり21第3次計画」および「蒲郡市イネープリングシティ基本計画」の両計画を連携して進め、一人ひとりのウェルビーイングの実現に向け、誰一人取り残さない健康づくり、おのずと健康になるまちづくり、そして、蒲郡市民憲章3つの誓いの一つでもある誰もが自分らしくいきいきと笑顔で暮らせるひとづくりに努めていきたい。

産学官等連携による持続可能な健康増進プロジェクト 「暮らしたいまち 日本一」の実現に向けて

あらお
荒尾市長（熊本県）

あさだしひこ
浅田敏彦



はじめに

荒尾市は、熊本県の西北端に位置し、面積約57km²の非常にコンパクトなまちで、西側は有明海に臨み、北側は福岡県と県境で接している。

「家族で楽しむ街あらお」を掲げ、本年、世界文化遺産登録10周年を迎えた「明治日本の産業革命遺産」の構成資産「まんだこう万田坑」、夕陽が絶景で渡り鳥の休息地であるラムサール条約登録湿地「荒尾干潟」、アトラクション数日本一の遊園地「グリーンランド」などの観光資源に恵まれ、年間約200万人が訪れる自然豊かな都市である。

取り組みの背景

本市の総人口は、昭和30年の6万7504人をピークに、基幹産業であった石炭産業の斜陽化とともに減少し、平成9年3月の三池炭鉱閉山、平成23年12月の荒尾競馬廃止を経て、本年8月末現在4万8589人、

高齢化率は37%と、人口減少と少子高齢化が著しく進んでいる。

これらの社会的変化は、市の行財政運営にも大きな影響を及ぼしており、高齢化と医療費の伸びは、県内あるいは同規模団体と比較しても高く、特に生活習慣に起因する疾患や団塊の世代の高齢化による医療費の増加とともに、認知症など介護給付費の増加も今後見込まれ、市民の健康寿命の延伸と健康格差の解消を図ることが、持続可能な行政経営における重要な課題であると捉えた。

一方、荒尾競馬場跡地の再開発では、市有地と民有地が混じり合い、面積が約35haと広大であり、土地区画整理事業を土台とする新たなまちづくりを進める上で、行政の能力だけでは限界があり、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）などと支援・協力関係を構築した経験もあって、積極的に関係機関と連携し課題解決を図る組織風土が醸成されていた。

具体的取り組み内容

「第6次荒尾市総合計画」（計画期間…令和2年度～令和7年度）において、重点戦略の一つに「誰もががなかりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる」を掲げ、具体的な施策の道しるべとなる令和5年度策定の「第3次荒尾市健康増進計画」（図1参照）では、目指すべき将来像を「ひとりひとりが健やかで心豊かに暮らせるまちあらお」とし、基本目標「健康長寿あらおの実現」の4本柱として、「疾病予防・健康管理」「栄養・食生活」「身体活動・運動習慣」および「みんなでつくる健康づくり」を定めている。

この健康増進計画などに基づきながら、諸課題を解決し、より良い効果を得るために、産学官をはじめ地域団体など関係機関との連携を図り、先進技術を活用したスマートシティ施策を含む、本市の独自性を生かした健康増進プロジェクトを展開し、特に、生活習慣病の発症予防や重症化予防、あるい

図1 荒尾市健康増進計画(第3次)基本体系図



荒尾市における健康寿命まちづくりに関する連携協定締結式(荒尾市役所)

態の記録とともにマイナポータル連携による健診結果や受診履歴の管理を行う「デジタル健康手帳」のサービスを導入した。

これらのサービスにより得られる個人の生活状況・疾患発症リスク・健診結果・レセプト(診療報酬明細書)データなどを紐づけ分析することで、市民それぞれに適した効果的な保健指導や関連情報を提供することが可能となった。

今後は、認知症リスクの高い高齢者向けプログラムの調査研究や、健康無関心層への気づき・運動普及などを目指した民間企業との連携も計画している。

(2) DX活用とデジタルデバイス対策

さまざまな領域でDXの活用が進む中、生活習慣改善の効果的なツールとして、国民健康保険(国保)加入者を対象に、血糖値を自身のスマートフォンから24時間いつでも簡単に確認でき、運動の効果や食事の影響による血糖変動を「見える化」することができる、糖尿病予防プログラム「リブレ」を導入し、熊本県内では初の取り組みとして保健指導にも活用し、行動変容につなげている。

また、市総合計画において「『オールあらお』で子育てしたくなるまちへ」を横断的目

は介護予防といった取り組みを強化・推進している。

(1) 関係機関・団体などとの連携の深化

本市に隣接する福岡県大牟田市とは、三池炭鉱と共に発展した共通の歴史があり、同じ経済圏にあることから、大牟田市の医療機関を受診する市民も多く、両市医師会の協力を得て、県境を越えて、主治医による特定健診や女性がん検診などの受診が可能な体制を構築し、市民の利便性向上につながる九州初となる取り組みを実現することができた。

また、保健医療の分野でも、新しい技術

が開発される中、荒尾市立有明医療センター、荒尾市医師会、熊本大学や民間企業の6者で、「健康長寿まちづくり」に関する連携協定を令和5年度に締結し、産学官連携による先進技術を活用したヘルスケア事業を進めている。

具体的な事例では、市民に健康的な行動変容を促す施策として、生活習慣や健診結果から将来の健康状態を予測する「AI健診結果予測シミュレーション」や、少量の採血で将来の認知症など疾病発症リスクを可視化する「フォーンネスビジュアス検査」、日々の健康状

標に掲げており、24時間365日いつでも利用可能な「子育て世帯向け医療相談アプリ」を本年8月から導入し、子育て世帯が抱える医療への不安軽減や、子どもたちの健康を守るサービスを展開している。

全世代を対象にDXの活用を推進する上で、誰もが支障なく使用できるデジタルデバイス対策が大きな課題となるが、本市では、地元の高等学校や携帯キャリアと連携し、主に高齢者向けのスマホ教室を定期的に開催することで、その格差解消を進めており、高校生が高齢者に使い方を教える際に会話が生まれ、世代間交流の促進や高齢者の生きがいづくりにも役立てている。

(3) ウェルネス拠点施設の整備

市北西部に位置する荒尾競馬場跡地(35ha)において、「あらお海陽スマートタウン」として新たなまちづくりを進めており、この本市最重要プロジェクトでは「健康」をキーワードにして、コンセプトに「有明海の夕陽が照らすウェルネスタウンあらお」を掲げている。

まちづくりの中核施設に「道の駅『ウェルネスあらお』(道の駅、保健・福祉・子育て支援施設Mirairo(みらいろ)、大屋根広場および隣接する公

園・緑地などで構成」を位置付け、本年6月に国土交通省から「道の駅」として登録され、令和8年度のオープンを目指して整備を進めている。

有明海に臨む公園には、子どもが年齢や障がいの有無に関係なく遊べるインクルーシブに配慮した複合遊具を設けたり、このタウンから近距離にあるJR荒尾駅までの周辺一帯を「ウォーカブル」な視点を用いて再開



【イメージ】道の駅「ウェルネスあらお」(令和8年6月開業) ※奥に広がる水面は有明海(右から、保健・福祉・子育て支援施設Mirairo、大屋根広場、道の駅)

発を行うなど、人々が歩いて地域を巡り、自然を感じながら快適に滞留できる空間を創出することで、にぎわいのあるまちづくりのみならず、市民の健康促進にもつなげることができればと考えている。

おわりに

本市では、以前から「荒尾市協働の地域づくり推進条例」に基づき、さまざまな団体などの協働に取り組み、健康分野においても各地区の公民館などで高齢者向けの「体力アップ体操」の開催などを積極的に推進し、介護保険料基準月額を熊本県内の14市の中で最も低額の設定にすることができると、連携を図りながら市民福祉の向上に取り組んできた。

物価高の中長期化や人口減少・高齢化などに伴い、市政運営を取り巻く環境は厳しく、経営資源に限りがある中で、持続的な行政経営を行うためには、今後も、関係機関などとの連携を深め、先進技術を活用しながら、健康増進プロジェクトをはじめさまざまな施策を展開することで、人生を豊かにする上で最も重要な「健康」を大切にし、市民の皆さんに荒尾に住んで良かったと幸せを実感してもらえ「暮らしたいまち 日本一」を実現していきたい。

第188回

自治体における情報セキュリティの
現状と将来像

合同会社KUコンサルティング代表社員、電子自治体エバンジェリスト

高橋邦夫



これまでは市役所における情報セキュリティ対策の現状と課題を中心に話してきたが、5回目となる本コーナーへの寄稿では、直近の国の動きを説明しつつ、市役所のリスクマネジメントにおいて「情報セキュリティ」がどうあるべきかを考察してみたい。

地方自治法改正の影響

市役所における情報セキュリティに関わる国の動向の中で最も影響の大きなものは、令和6年の通常国会で成立した改正地方自治法の改正内容である。それまでの地方自治法には情報システムの規定は存在しておらず、総務省は「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（以後ガイドラインという）」などで情報セキュリティに関する通知を发出してきたが、それらは「技術的助言」であり、従うかどうかの判断は各自治体に委ねられていた。

このたびの改正により、自治体にはサイバーセキュリティの確保など情報システムの適正な利用を図るために必要な措置を講じる

義務が生じるとともに、総務大臣には、方針の策定などについて指針を示すことが明記された。法の施行日である令和8年4月1日に向けて、全ての地方公共団体で方針が策定されるよう、既に総務大臣指針が发出されている。

現時点ではほぼ全ての市役所において情報セキュリティポリシーが策定されており、首長部局においては必要な措置が講じられていると考えてよいが、全ての地方公共団体との定義には一部事務組合や広域連合なども含まれており、多くの市役所で所管の関連団体のフォローを行っていると聞いている。

また総務省では、昨今のサイバー攻撃の多様化やDX推進を背景に、自治体の実情に即しニーズをくみ取った実効性のあるガイドライン改定を行ってきたが、ガイドラインに記載されている対策の中には重要な事項でも実施率が低い項目があるとの指摘があることから、対策状況を把握・確認するための調査を実施し、自治体が講ずべき措置について細目化し、セキュリティ対策の基盤を提供するな

ど国の支援策を検討するために、本年度は通常の改定検討に加えて、新たな検討組織を立ち上げて先述の内容を進めている。

デジタル庁の検討会報告と
実証事業

またデジタル庁においては今般、地方自治体のネットワーク構成の最適化・効率化を図るための実証事業を進めている。

令和6年5月に当時のデジタル大臣が記者会見の席で、現在全ての自治体が対策を講じている3層分離について「やめるのは当然のことだ」と発言した背景となった「国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」報告書には、「2030年ごろを想定した国や自治体のネットワーク環境の在り方に関し、自治体職員が1人1台の端末で柔軟に働ける環境を目指す」とある。

報告書では今後高度化するサイバー攻撃や大規模災害に備えたセキュリティの強化と、利便性の向上を両立させる必要があると強調。LGWAN（総合行政ネットワーク）の次期更

Risk Management

新が想定される2030年を見据え、目指すべき姿として、職員が原則1人1台の端末でさまざまな業務に当たり、テレワークを含めて柔軟に働ける環境の構築を提唱している。

さらには、実現に向けて「あらゆるアクセスを信頼せず厳密な認証を求める『ゼロトラストアーキテクチャ』の考え方」に基づき、端末側のセキュリティを強化するよう提言。デジタル庁がゼロトラストの発想で各省庁や出先機関向けに整備、提供しているGSS（ガバメントソリューションサービス）と呼ばれるネットワークサービスを自治体でも活用できるように、基盤の共用化を求めた。

報告書に将来像として示された「国民・住民に、国・地方の行政サービスを、柔軟かつセキュア、安定的に提供すること」「国・地方のネットワーク基盤の共用化によりネットワークの効率性が向上すること」「国・地方の職員が、セキュリティを確保しつつ、1人1台のPCで効率的に業務ができ、テレワーク等の柔軟な働き方が可能になること」の実現に向けて、

①国・地方の適切な役割分担の下、国が主体的に整備するネットワーク基盤の共用化
②地方のネットワーク上のシステムへのゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入
それぞれについて、実現性や導入効果の確認、課題や考慮点を抽出するための実証事業が、①で3件（7団体）、②が4件（18団体）で行われている。

実証事業では令和8年3月末に成果を報告することとなっていることから、総務省で行われる令和8年度のガイドライン改定検討会から、デジタル庁が実施した実証事業の結果を踏まえた検討が進むものと考ええる。今後もし役所のネットワークと情報セキュリティに関わる指針・方針が次々と発出されることが予想される。

情報セキュリティの将来像とリスクマネジメント

市役所が直面するリスクは、自然災害、事故、業務の不正、情報漏えい、サイバー攻撃など多岐にわたる。これらのリスクに対して、予防的かつ迅速な対応ができる体制を整備することが重要である。リスクマネジメントは、リスクの特定、評価、対策の実施、そして継続的な監視・改善のサイクルを構築することで、組織の健全性を維持するといわれている。近年、情報化社会の進展に伴い、市役所は、さまざまなリスクに直面している。特にサイバー攻撃や個人情報漏えいなど、情報セキュリティの脅威が高まる中、自治体のガバナンス強化と危機管理体制の整備が一層求められることから昨年地方自治法が改正されたと考える。

これらのことから、総務省においてもリスクマネジメントの手法を用いてガイドライン改定に当たっており、市役所においてもリスクマネジメントと情報セキュリティは、組織

の持続的な発展と市民の安全・安心を守るための土台としなければならない。昨年改正された地方自治法の内容を十分に理解し、総務大臣指針に基づいた戦略的かつ具体的な対策を講じることが、今後の自治体運営に不可欠となるであろう。

全職員が一丸となってリスク管理と情報セキュリティの向上に取り組むことが、信頼される市役所づくりにつながる。ことから、経営層の方々には情報セキュリティの重要性を理解し、組織全体にその意識を浸透させる役割を担っていただきたい。

筆者プロフィール

高橋邦夫（たかはし くにお）

1963年東京都豊島区生まれ。埼玉大学教育学部卒業。豊島区情報管理課長、税務課長、最高情報セキュリティ統括責任者（CISO）を経て2018年3月退職。合同会社KUコンサルティング設立。総務省地域情報化アドバイザー、総務省テレワークマネージャー、文部科学省学校DX戦略アドバイザー、J-LIS地方支援アドバイザーなど、これまでに全国250を超える地方自治体の支援を行ってきた。文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」改定検討会座長、総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定等に係る検討会」委員などを歴任。2015年「情報化促進貢献個人等表彰」、2022年「情報通信月間記念式典」において総務大臣表彰受賞。2024年情報セキュリティ大学院大学より「情報セキュリティ文化賞」受賞。著書に「DXで変える・変わる自治体の新しい仕事の仕方」「全体最適の視点で効果を上げる自治体DXの進め方」など



病院建築費を考える(その1)

城西大学経営学部教授 伊関友伸

老朽化するわが国の病院建物

最近、病院建物の建築費が大幅に上昇し、建て替えを検討している病院関係者を悩ませている。病院建築費の上昇で、建て替えを延期や中止する病院が相次いでいる。本コラムでは、複数回にわたって、わが国の病院の老朽化の状況はどのような状況にあるのか。そ

もそも、なぜ病院建築費が高騰しているのか。どのようにすればローコストの病院を建築できるかなどについて議論したい。

わが国の病院建物の状況はどのようなになっているのか。

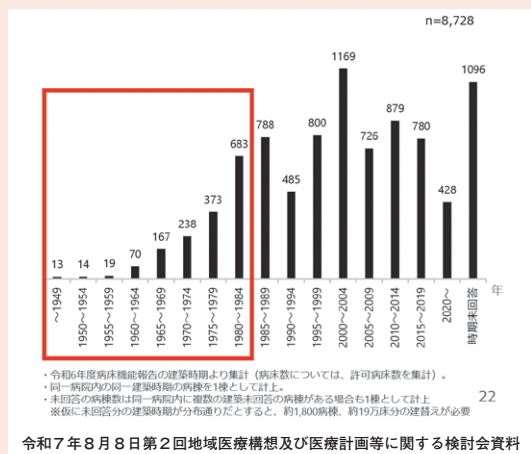
本年5月26日、NHKは全国の病院建物に關して老朽化の状況についての調査を行い、築40年以上の病棟が全国で1600カ所余りあることを報道した。データは、厚生労働省

物の老朽化が進んでいるのは、病院周辺の土地が密集しているので、建物を現地では建て替えるにいたためである。現地建て替えの場合、工期が長く、仮設費用もかさみ、建設費は膨大なものとなる。では別な土地が求められるかというと、地価が高く、入手は困難である。そうすると建物の建て替えに手をつけられず、古いままとなる。

が全国の病院に「病床機能報告」で各病棟の建設年を報告させているものを集計したものであった。NHKの調査では、築40年以上の病棟が全国で1623カ所あり、病棟全体の27%を占めていた。病棟数では東京都が最も多く147カ所、大阪府が2番目で134カ所、北海道が96カ所と都市部や地方を問わず病院建物の老朽化は進んでいる。東京都と大阪府の病院建

厚生労働省も全国の病院建物の老朽化については問題視している。本年8月8日の「第2回地域医療構想及び医療計画等に関する検討会」で、建て替えについての議論がされた。会議では、図表1のように2024年度の病院機能報告を元にした建築時期別の病棟数が示された。その上で、「医療機関の経営が悪化している中、再編や統合の取組、老朽化のための建て替えは必要であるが、医療機関の建築費は年々増加している」「現時点では約1600病棟、約16万床分で築40年超と見込まれる。医療提供体制の確保のための協議に当たっては、建て替えも含めて実現が可能か検討する必要がある」と報告された。

図表1 建築時期別の病棟数



図表2 ある地方中核市の病院の経営主体・病院建設年

設置主体	建築時期(最も新しいもの)	2025年での経年数
市町村	2002	23
市町村	2000	25
公的病院	2006	19
医療法人	1974	51
医療法人	2014	11
医療法人	2002	23
医療法人	1987	38
医療法人	2015	10
医療法人	2009	16
医療法人	2003	22
医療法人	2004	21
医療法人	2000	25
国立病院機構	1975	50
医療法人	1996	29
医療法人	1971	54
市町村	1975	50
社会福祉法人	2000	25
公的病院	—	—
社会福祉法人	2006	19
公益法人	1985	40
医療法人	2003	22
医療法人	1999	26

建築時期は最も新しい建物の完成年を表示している。それより古い建物がある場合も存在する。

病院の建て替えの必要性

図表2は、筆者がある地方中核市について、経営主体と建設年について一覧にまとめたものである（建築時期は最も新しい建物の完成年を表示している。それより古い建物がある場合も存在する）。経年数で見ると、やはり築40年や50年など建物が非常に古くなっている。逆に言えば、築10年が一番新しく、10年以内の病棟というのはほとんどこの地域にはない。

筆者はローコストの病院建築を研究テーマの一つとしており、建設年の古い病院を訪問することも多い。訪問して感じるのが、古い建物では医療を提供するには困難をきたすことだ。病院建物の構造体は使えても、配管が劣化して水漏れをする。空調が効かない。空調は最近の夏の温度上昇では、酷暑時には冷房が全く効かないという病院も多い。さらに言えば、厨房も調理で熱が発生するため、空調が効きにくい施設の一つである。古い厨房の場合、外部から虫やネズミなどの侵入を防ぎにくい場合も多い。手術室は狭く、手術ロボットなどの大型医療機器が入らない。何と

か入れてもスペースに余裕がなく、使いにくいことが多い。病棟も4〜8床の多床室が多く、患者の希望の多い個室は少ない。看護師などの休憩室や仮眠室も狭く、劣悪な環境であることが多い。最近では女性医師の割合が高くなっているが、古い建物は女性のアメニティーに全く考慮されていない。古い建物では、医師や看護師などの若い医療人材が勤務しない。

さらに、新型コロナウイルスのまん延は私たちの記憶に新しいが、古い建物では新興感染症対応できない。新しい建物で、動線の考慮、個室化、陰圧対応、感染症外来設置、など今回の新型コロナまん延を踏まえて対応すべきと考える。個室は、感染症対策だけでなく、男女関係なく入院可能、子どもなどについて家族の付き添いが可能、お見舞いの時間が長くなるというメリットがある。逆に、古い建物のままでは患者も他地域・病院に流出しやすくなる。

病院建物は国民の最重要インフラ資産

筆者は病院の建物は、国民にとっての重要なインフラだと考えている。民間病院を含めた病院建物について、国民的な視点で計画的に整備を図っていくことが必要と考える。

しかし、現在は、病院建築費の高騰、診療報酬の抑制もあって病院建築を中止する医療機関が続出している。特に民間病院はほとんど新規建築が止まった状況にあると聞く。そもそも診療報酬自体は病院の建て替え費用を考慮したものではない。病院運営でさえ赤字となる診療報酬で病院の建て替え費用を賄うことは無理がある。診療報酬だけではなく、国や地方自治体が医療インフラの整備の視点

から補助金をきちんと出して支援するべきだと考える。医療インフラという国民にとって一番大事な施設を、限られた診療報酬の中において自助努力で建て替えをしるというのはおかしいと考える。

自治体病院については、病院建築に対して公営企業債による地方交付税措置や地域によつては過疎債、さらには国の医療介護総合確保基金による補助金など、民間病院に対して恵まれた財政措置が存在している。それでも最近の建設費の高騰は、自治体病院の建て替えについて大きな影響を与えている。病院を建て替える場合、徹底的なローコスト建築を目指すべきと考える。次回は、なぜ病院の建築費が高騰しているのかについて議論をしたい。

筆者プロフィール

伊関友伸（いせき ともとし）

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー。著書に『新型コロナから再生する自治体病院』（ぎょうせい2021年）など。

全国市長会の

動き

10月14日～11月14日

全国市長会ホームページ

(<https://www.mayors.or.jp/>)

もご参照ください。

#1 第87回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約1800名の行政関係者が参加

10月9日、10日の2日間、宇都宮市のライトキューブ宇都宮において、「成熟社会の都市のかたち」コンパクトで持続可能なまちづくり」をテーマに、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター及び宇都宮市との共催により約1800名の参加者を得て開催した(詳細は本号巻頭の「第87回全国都市問題会議報告」を参照)。

〔調査広報部〕

#2 高市新内閣発足を受けて地方六団体がコメントを発表

10月21日、高市新内閣の発足を受け、松井会長はじめ地方六団体会長は共同でコメントを発表した。

コメントでは、持続可能で安心して暮らせる社会が実現するよう、長期的なビジョンのもと、力強いリーダーシップを発揮することや、地方が責任をもって安定的な行政サービスを提供できるよう、必要な財源の確保・充実等を求めた。

〔企画調整室〕

#3 「自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会」に財政委員会委員長の牛越・大町市長が出席

11月12日、「自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、財政委員会委員長の牛越・大町市長が出席



自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会の様子



要望陳述を行う牛越・大町市長

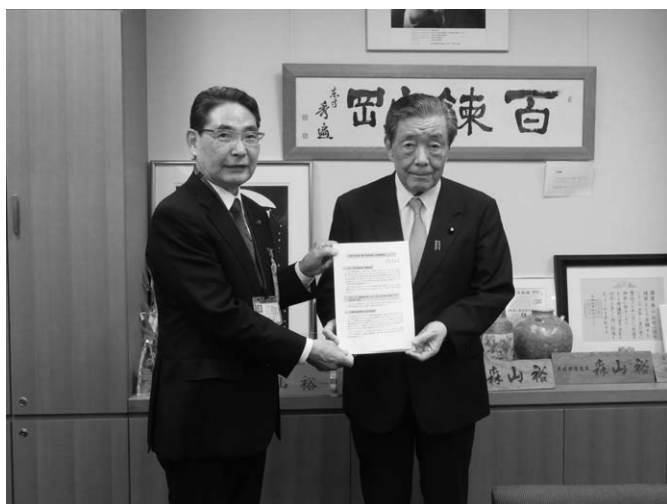
#4 令和8年度の都市税財源の充実確保について、関係国会議員に対し要請

員長の牛越・大町市長をはじめ、地方六団体等の各代表が出席した。牛越・大町市長からは、地方一般財源総額の増額確保、令和7年人事院勧告等に準じた給与改定等の実施に係る一般財源の確保、自動車関係諸税の安定的確保、個人所得課税の見直しに当たった対応、物価高騰対策等に係る地方財源の確保、固定資産税の安定的確保について要請した。

〔財政部〕

11月13日、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長、同副委員長の中野・一宮市長は、自由民主党の西村・税制調査会副会長、森山裕・衆議院議員、坂本哲志・衆議院議員、日本維新の会の梅村・税制調査会長、黒田・総務部会長、池下・政務調査会長代理にそれぞれ面談のうえ、「令和8年度都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。具体的には、①地方一般財源総額の増額確保、②令和7年人事院勧告等に準じた給与改定等の実施に係る一般財源の確保、③自動車関係諸税の安定的確保、④個人所得課税の見直しに当たった対応、⑤物価高騰対策等に係る地方財源の確保、⑥固定資産税の安定的確保について要請した。

〔財政部〕



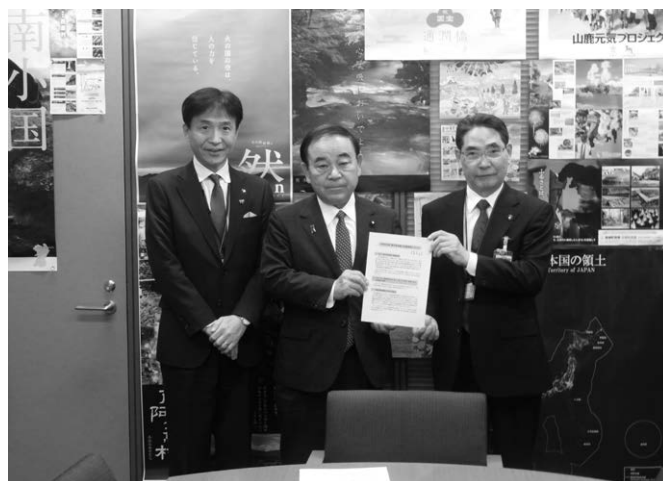
森山裕・衆議院議員に要請する富田・可児市長



西村康稔・自由民主党税制調査会副会長に要請する中野・一宮市長



日本維新の会の梅村聡・税制調査会長、黒田征樹・総務部会長、池下卓・政務調査会長代理に要請する富田・可児市長と中野・一宮市長



坂本哲志・衆議院議員に要請する富田・可児市長と中野・一宮市長



開会あいさつを行う松井会長

次いで、「物価高騰等を踏まえた地域経済対策の充実強化に関する決議」、「人口減少への対応とデジタル社会の推進による新たな地方創生の実現に関する決議」、「都市税財源の

決定した。

11月13日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催した。

小西・地方財政審議会会長から「地方財政をめぐる最近の状況」について講演の後、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議を踏まえ、「令和8年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定した。

#5

理事・評議員合同会議を開催。

「物価高騰等を踏まえた地域経済対策の充実強化に関する決議」など7件の決議及び「学校給食の無償化に関する緊急意見」を決定し、正副会長により要請



講演する小西・地方財政審議会会長

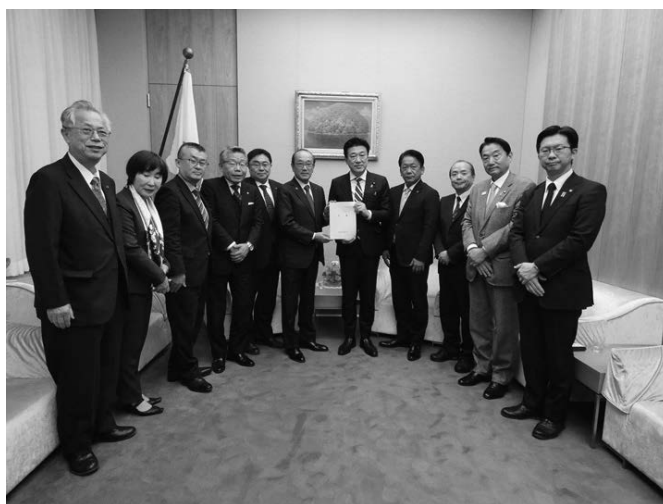
実現強化・地方分権改革の推進に関する決議」、「能登半島地震及び豪雨災害からの復旧・復興に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」の7件の決議のほか、「学校給食の無償化に関する緊急意見」を決定した。

続いて、令和6年度全国市長会決算を認定、令和8年度全国市長会各市分担金を決定するとともに、副会長の選任を行い、中山・石垣市長が就任した。

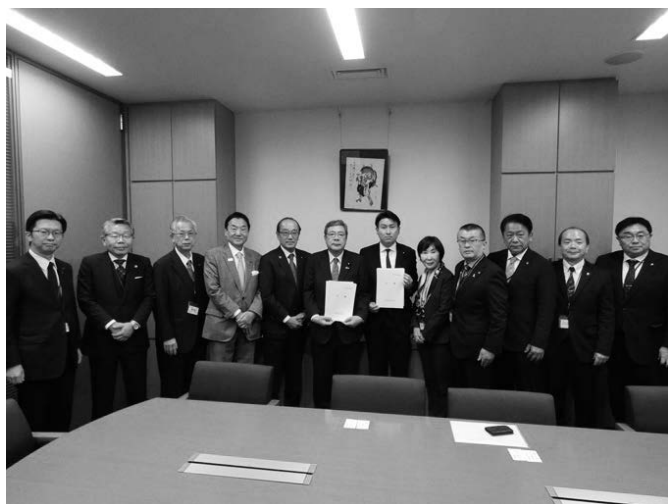
会議終了後、正副会長は、木原・内閣官房長官、尾崎・内閣官房副長官、佐藤・内閣官房副長官、自由民主党の小林・政務調査会長、日本維新の会の中司・幹事長、斎藤・政務調査会長に対して、決議や緊急意見等の実現方について面談のうえ、要請を行った。



尾崎・内閣官房副長官（左から6人目）、佐藤・内閣官房副長官（左から7人目）に要請



木原・内閣官房長官（右から5人目）に要請



日本維新の会の中司・幹事長（左から6人目）、斎藤・政務調査会長（右から6人目）に要請



自由民主党の小林・政務調査会長（左から6人目）に要請

この他、各常任委員会の正副委員長はそれぞれ関係府省庁の幹部に対し、所管の重点提言等について面談のうえ、要請を行った。

【企画調整室】

#6 国と地方の協議の場（令和7年度第2回）を開催し、松井会長が出席

11月14日、「国と地方の協議の場」（令和7年度第2回）が開催され、本会からは松井会長が出席し、地域未来戦略及び地方分権改革の推進並びに物価高対策について協議を行った。

松井会長からは、①地方創生については、地域未来戦略を推進するための交付金の十分な確保をはじめ、地域に寄り添った支援を行うこと、②システム標準化の移行経費について、特定移行支援システムも含め、全額国庫補助により確実な措置を講じるとともに、運用経費について、現行の運用コストを上回る負担額が生じないよう、補正予算での対応を含め、国庫補助により十分・確実な財政措置を講じること、③一般財源総額を増額すること、特に人件費アップ、公共事業等への適切な価格転嫁は地域経済の好循環を実現するために重要であることから、財源を確保すること、④学校給食の無償化については、切実な声が多く、多くの市区長から上がっている、その実施には様々な課題があることを十分に踏ま

え、全国どこの学校においても格差なく取り組めるよう、必要な費用については、全額国費で措置し、その具体的な内容を早急に示すこと、⑤地域医療を担う大学病院や公立病院をはじめとする医療機関、介護・障害福祉サービスは、極めて厳しい経営状況に直面していることから、これら事業者へ緊急的に十分な財政支援を行うこと、⑥外国人の育成就労制度については、都市部や大企業に人材が集中することがないよう具体的な対策を示す



挨拶をする高市総理



地方六団体代表者（左から2番目が松井会長）

こと、また、地域の実情を踏まえた受入れ体制が構築できるよう、国と監理支援機関との連携を図り、外国人の受入れに係る情報等を早期に地方自治体と共有する制度を構築すること、⑦防災庁の設立については、地域の実情を踏まえながら、しっかりと取り組むこと等を発言した。



#7 「学校給食の無償化に関する緊急意見」について松井会長と社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長が記者会見

11月14日、松井会長と社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長は、「学校給食の無償化に関する緊急意見」について記者会見を行った。

同緊急意見は、「いわゆる給食無償化」の令和8年4月からの実施に向け、自民・公明・維新の三党の実務者が、11月中に制度の詳細に関する合意を目指して協議を始め、今後、

「国と地方の負担割合も焦点となる」との報道等を踏まえ、11月13日開催の理事・評議員合同会議で決定したものであり、即日、政府与党に対して要請を行っている。

会見において、松井会長、都竹・飛驒市長（社会文教委員長）からは、学校給食が多様な形で展開している実情がある中で、国等に対し、真に学校給食の無償化を目指し、全国どの自治体においても格差なく取り組める措置について求めてきたが、今日まで各政党から具体的な説明もなく、こうした観点から議論が行われているか非常に心配している。仮に、都市自治体が一定部分を負担するような仕組みになるとすれば、無償化を実施している自治体は負担軽減となる一方で、所要額の捻出すらできない自治体が生じることが想定され、大きな混乱が生じることには必至である。学校給食の無償化は、義務教育に係る負担軽減の観点で行われるべきものであり、地方負担が生じるような財政支援ではなく、国の責任において、必要な額を全額国費で確実に確保する仕組みとされるよう強く求めていくことを発表した。

〔社会文教部〕

令和8年全国市長会年間行事予定

月 日	時 刻		会 場	会 議 名 他
	開始	終了		
1月28日(水)	10:00	12:00	全国都市会館 ルポール麹町 他	(行政、財政、社会文教、経済) 委員会
	13:30	15:00	日本都市センター会館	理事・評議員合同会議
4月8日(水)	13:30	15:00	全国都市会館	理事会
4月9日(木)	10:00	12:00	全国都市会館	各支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議
6月9日(火)	10:30	11:30	日本都市センター会館	理事・評議員合同会議
	13:00	14:30	ルポール麹町 JA 共済ビル 他	第1～第4分科会
	15:30	17:00	ニッショーホール	市長フォーラム
6月10日(水)	10:00	12:00	ホテルニューオータニ	第96回全国市長会議
			同上	(行政、財政、社会文教、経済) 委員会
7月15日(水)	10:00	12:00	全国都市会館 ルポール麹町 他	(行政、財政、社会文教、経済) 委員会
	13:00	14:30	日本都市センター会館	理事・評議員合同会議
10月8日(木) (第1日)	9:30	16:30	やまぎん県民ホール	第88回全国都市問題会議 開催地：山形市 やまぎん県民ホール(住所：山形市双葉町1-2-38)
10月9日(金) (第2日)	9:30	12:00 (午後視察)	同上	
11月18日(水)	13:00	15:00	全国都市会館 他	(行政、財政、社会文教、経済) 委員会
11月19日(木)	13:00	15:00	日本都市センター会館	理事・評議員合同会議
12月 (政府予算対策)			全国都市会館	(必要に応じて) 理事会または政策推進委員会

※時刻、会場等については予定であり、正式には開催通知で連絡いたします。